

2021年度第2四半期決算の概要

2021年11月15日

株式会社 静岡銀行

第14次中期経営計画

COLORs ~多彩~
2020-2022

- ✓ 取頭の柴田でございます。皆さまには、日頃より静岡銀行グループに対するご理解とご支援をいただき誠にありがとうございます
- ✓ 本日は、2021年度中間決算の概要と第14次中期経営計画の進捗状況等についてご説明します
- ✓ 時間も限られますので、説明に濃淡をつけさせていただきますが、質疑応答を含めて皆さまのご理解が深まれば幸いです
- ✓ それでは、4ページをご覧ください

目次

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています

2021年度第2四半期決算の概要

2021年度第2四半期決算の概要 単体・連結	4-5
資金利益	6
貸出金、預金	7-8
有価証券	9
役務取引等利益	10
経費	11
与信関係費用、リスク管理債権	12-13
自己資本比率	14
2021年度業績予想	15

第14次中計の進捗

静岡銀行グループが目指す姿、10年ビジョンの実現に向けて	17-18
新型コロナウイルスへの対応、コーポレートニーズへの対応、カーボンニュートラルの実現に向けた取組み	19-21
ライフプランニーズへの対応	22
消費者ローン、アパートローン・資産形成ローン	23-24
ストラクチャードファイナンス	25
異業種連携	26
ベンチャービジネス	27
海外ネットワーク	28
IT戦略の方向性、DX戦略	29-30
静岡・山梨アライアンス	31
持株会社体制への移行の背景・目的、体制のイメージ	32-33
ESGへの取組み	34

資本政策

株主還元	36
政策投資株式	37

組織の変革を目指して

組織の変革に向けた取組み	39-40
--------------	-------

ESG/SDG s

サステナビリティ経営の実現	42
ESG/SDGsへの取組み①～⑦	43-50

参考資料

静岡県経済、静岡県の魅力①～②	52-54
貸出金の推移、預金の推移	55-56
貸出金①～②	57-58
業務プロセス改革	59
ITシステムのオープン化	60
次世代システムの概要	61
店舗戦略	62
DX戦略①～②	63-64
リスク資本配賦	65
グループ会社①～②	66-67
株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）	68
第14次中計の概要①～④	69-72



2021年度第2四半期決算の概要

2021年度第2四半期決算の概要 ～単体損益

【単体】 (億円、%)	2021年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	728	△0	△0.0
資金利益	618	+44	+7.5
役務取引等利益	78	△5	△5.9
特定取引利益	5	+1	+20.3
その他業務利益	26	△40	△60.4
(うち国債等債券関係損益)	(6)	(△48)	(△89.5)
経費(△)	453	+48	+11.7
実質業務純益	274	△48	△14.8
コア業務純益(除(投資解約損益))	249	△12	△4.4
一般貸倒引当金繰入額(△)	20	+1	+4.7
業務純益	255	△49	△16.0
臨時損益	29	+12	+75.7
うち不良債権処理額(△)	10	△19	△64.8
うち株式等関係損益	28	△1	△2.3
経常利益	283	△37	△11.4
特別損益	59	+60	—
うち関係会社株式売却益	60	+60	—
税引前中間純利益	342	+24	+7.4
法人税等合計(△)	94	△3	△2.8
中間純利益	249	+26	+11.9
与信関係費用(△)	30	△18	△37.5

業務粗利益(ほぼ横ばい)

資金利益が増加した一方で、役務取引等利益やその他業務利益が減少し、△0億円減少

進捗率 49.5%

業務純益(2期振り減益)

次世代システム稼働に伴う経費の増加により△49億円減少

進捗率 46.9%

経常利益(2期振り減益)

業務純益が減少した一方で、臨時損益は増加し、△37億円減少

進捗率 54.4%

中間純利益(2期連続増益)

経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により、26億円増加

進捗率 62.1%

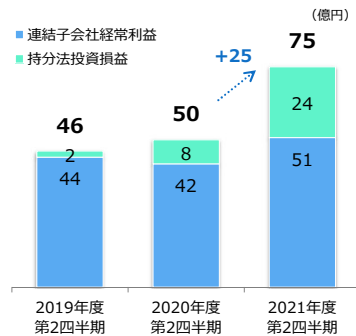
- ✓ まずは単体決算です
- ✓ 業務粗利益は728億円と、資金利益が増加した一方で役務取引等利益や国債等債券関係損益が減少し、ほぼ横ばいとなりました。しかしながら、その下、経費が次世代システム稼働に伴い増加し、業務純益は▲49億円の減益となりました
- ✓ 経常利益は、不良債権処理額が前年比▲19億円減少したこと等により臨時損益が増加したものの、業務純益の減益をカバーできず、▲37億円の減益着地となりました
- ✓ 一方、中間純利益は、マネックスグループの株式を売却し、約60億円の特別利益を計上したことから+26億円の増益となりました
- ✓ なお、業績予想に対する進捗率は、経常利益が54.4%、中間純利益が62.1%と計画達成に向けて着実に進捗しています
- ✓ 5ページをご覧ください

2021年度第2四半期の概要 ～連結損益

連結経常利益は334億円（前年同期比△21億円）、連結子会社の経常利益は51億円（同+9億円）

〔連結〕 (億円)	2021年度 第2四半期	前年同期比	主な増減理由
連結経常利益	334	△21	2期振り減益 連結子会社の経常利益や持分法投資損益が増加したが、単体経常利益が減少 進捗率 53.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	275	+32	2期連続増益 連結経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により増加 進捗率 60.5%

【連結子会社経常利益・持分法投資損益】



連結子会社（13社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀ITソリューション	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクレジット
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
しずぎんハートフル	

持分法適用関連会社（3社）

静銀セゾンカード	マネックスグループ	コモンズ投信
----------	-----------	--------

- ✓ 次は連結損益です
- ✓ 左下の通り、連結子会社の経常利益が順調に推移し、中間期で50億円を超過したことに加え、マネックスグループの増益により持分法投資損益が大きく増加し、連結ベースの経常利益、中間純利益ともに業績予想に対して順調に推移しています
- ✓ なお、連単倍率は経常利益ベースで昨年の1.11倍から1.17倍となりました
- ✓ 6ページをご覧ください

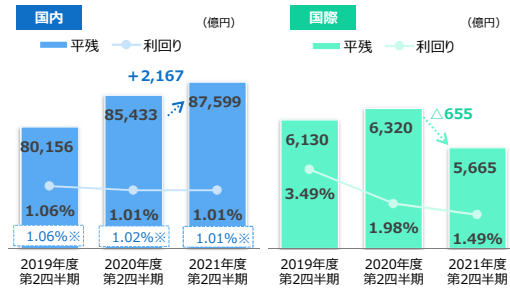
資金利益

資金利益は、国際業務部門の減少を国内業務部門でカバーし、前年同期比+44億円

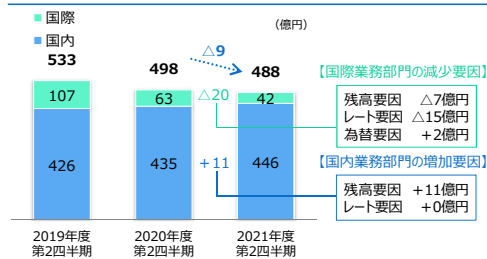
資金利益の内訳

(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
資金利益	546	575	618	+44
国内業務部門	500	512	560	+47
貸出金利息	426	435	446	+11
有価証券利息配当金	79	79	112	+33
うち債券	8	10	9	△1
うち投信	17	0	24	+24
資金調達費用(△)	10	7	6	△1
うち預金等利息(△)	10	6	6	△1
その他	4	6	8	+2
国際業務部門	47	62	59	△4
貸出金利息	107	63	42	△20
有価証券利息配当金	58	46	41	△5
うち債券	56	33	23	△10
うち投信	2	9	10	+1
資金調達費用(△)	147	50	26	△25
うち預金等利息(△)	65	15	6	△10
その他	28	4	1	△3

貸出金残高（平残）・利回り推移



貸出金利息の推移



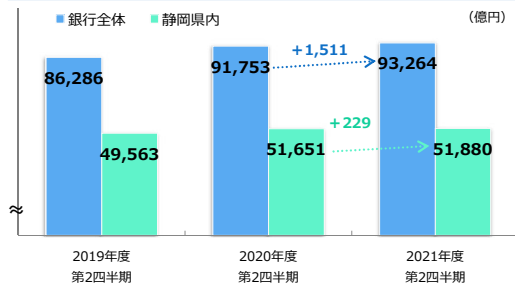
6

- ✓ 次は資金利益です
- ✓ 国際業務部門の減少を国内業務部門の増加でカバーし、全体で+44億円の増加となりました
- ✓ 国内業務部門は、貸出金利息と投信収益の増加を中心に全体で+47億円の増加。国際業務部門は、貸出金利息等の運用収益の減少が調達費用等の減少を上回り全体で▲4億円の減少となりました
- ✓ 7ページをご覧ください

貸出金

貸出金残高（平残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したが、中央政府向けおよび外貨建てが減少したことにより、前年同期比 +1,511億円、年率 +1.6%

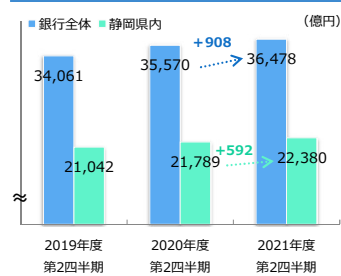
貸出金残高（平残）の推移



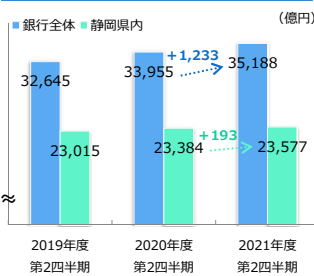
	平残	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	9兆3,264億円	+1,511億円	+1.6%
中小企業向け 貸出金	3兆6,478億円	+908億円	+2.5%
個人向け 貸出金	3兆5,188億円	+1,233億円	+3.6%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆8,304億円	+276億円	+1.5%
中央政府向け 貸出金	-	△505億円	-
外貨建 貸出金	5,250億円	△694億円	△11.6%

残高要因 △888億円
為替要因 +193億円

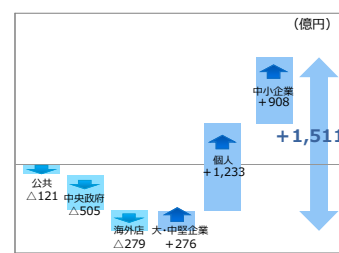
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



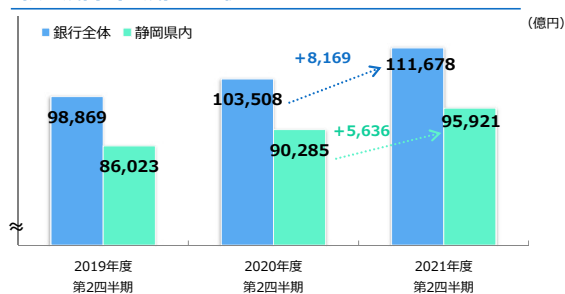
7

- ✓ 次は貸出金の状況です
- ✓ 総貸出金平残は、大・中堅企業向けの貸出金増加が鈍化したことを主因に、年率で +1.6%の増加に止まりました。前年度にコロナ対応の資金繰り支援で年率 +6.3%と大きく増加しており、資金需要が一段落したことが要因と推測されます
- ✓ なお、外貨建貸出金が海外店におけるコロナ資金の返済やCLOおよび大手企業の低採算貸出の一部回収等を主因に大きく減少していますが、この外貨建貸出金と中央政府向けを除く増加率は +3.1%と一定の水準を維持しています
- ✓ 8ページをご覧ください

預金

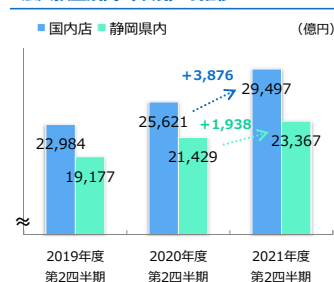
預金残高（平残）は、法人および個人預金を中心に増加し、前年同期比+8,169億円、年率+7.8%

預金残高（平残）の推移

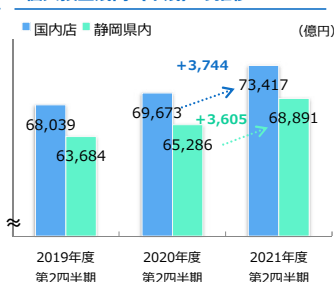


	平残	前年同期比 増減額	年率
総預金	11兆1,678億円	+8,169億円	+7.8%
静岡県内 預金	9兆5,921億円	+5,636億円	+6.2%
法人預金	2兆9,497億円	+3,876億円	+15.1%
個人預金	7兆3,417億円	+3,744億円	+5.3%
公共預金	3,330億円	+98億円	+3.0%
譲渡性預金	1,251億円	+481億円	+62.3%

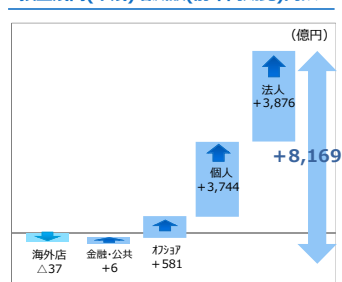
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



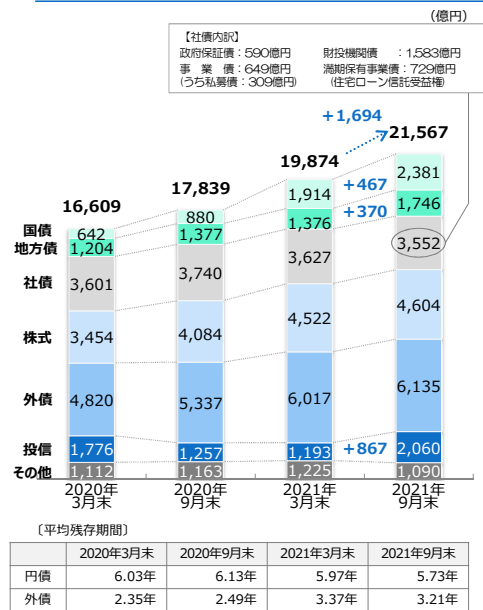
8

- ✓ 次は預金の状況です
- ✓ 手元資金確保の観点から法人預金の増加が継続し、総預金平残は年率で+7.8%の増加と高い伸びが続いています
- ✓ 9ページをご覧ください

有価証券

国債、地方債、投信の増加により、2021年9月末の有価証券残高は2021年3月末比+1,694億円

有価証券の状況



有価証券関係損益

(億円)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	125	153	+28
うち円債	10	9	△1
うち外債	33	23	△10
うち投資信託収益 (うち解約損益)	9 (8)	33 (20)	+25 (+12)
国債等債券関係損益	54	6	△48
うち売却益	58	28	△29
” 売却損・償還損(△)	4	23	+19
株式等関係損益	29	28	△1
うち売却益	51	34	△16
うち売却損・償却(△)	21	6	△15

有価証券評価損益の推移

(億円)	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 3月末比
有価証券評価損益	+2,173	+2,927	+3,256	+3,422	+166
株式	+2,115	+2,776	+3,214	+3,335	+121
円債	+34	+34	+9	+9	△0
外債	+51	+37	△60	△35	+24
投信	△66	+49	+41	+43	+2
その他	+38	+30	+52	+70	+18

- ✓ 次は有価証券の状況です
- ✓ 全体で3月末比+1,694億円の増加となりました
- ✓ 有価証券関係損益は右上の通りです。有価証券利息配当金は、外債の利息収入減少を投信収益の増加でカバーし、全体で+28億円の増加
- ✓ 国債等債券関係損益は、売却益の減少と外債の含み損処理により、全体で▲48億円の減少となりました
- ✓ 株式等関係損益は、ご覧の通り全体で▲1億円の減少となりました
- ✓ 右下の有価証券評価損益は、株式相場の上昇を主因に3月末比で+166億円の増加となりました
- ✓ 10ページをご覧ください

役務取引等利益

2021年度第2四半期の役務取引等利益は、法人関連収益の減少を主因に前年同期比△5億円

BK：静岡銀行 SMC：静岡経営コンサルティング リース：静銀リース TM証券：静銀ディーエム証券

役務取引等利益の状況

【単体】	(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
役務取引等利益		83	83	78	△5
役務取引等収益		154	160	159	△1
役務取引等費用(△)		71	77	81	+4
うちローン生命保険料(△)		35	38	41	+3

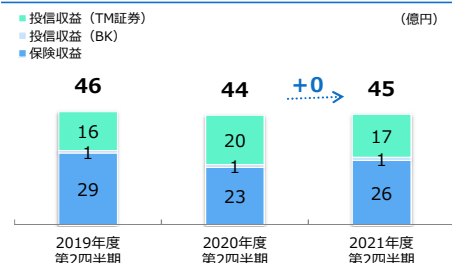
<主要利益項目>

法人関連	23	31	24	△6
ストラクチャードファイナンス関連	11	17	8	△8
シンジケートローン等	3	5	5	+0
その他(コベナントローン等)	9	9	11	+2
その他融資関連	11	17	21	+4
預り資産関連	30	24	27	+3
投信	1	1	1	+0
保険	29	23	26	+3
為替手数料	30	30	29	△0

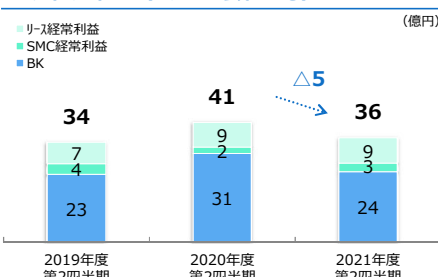
【連結】

役務取引等利益	155	160	157	△2
---------	-----	-----	-----	----

預り資産収益(グループ会社含む)



法人関連収益(グループ会社含む)



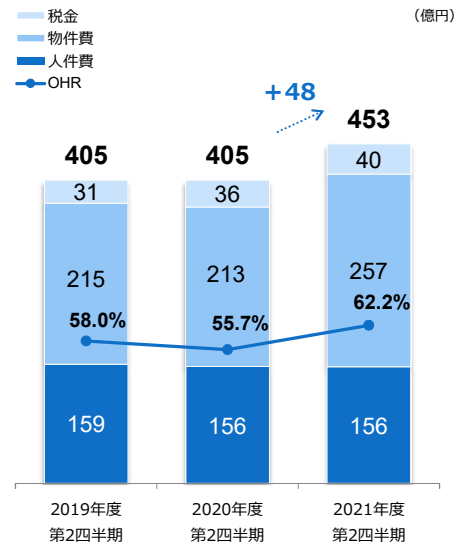
10

- ✓ 次は役務取引等利益です
- ✓ 左側は銀行単体の実績です。昨年度はストラクチャードファイナンスの案件がスプレッドの大きく動いた4月、5月に集中し、法人フィーが大きく伸びましたが、本年度はこの要因が剥落したこと、またローン生命保険料の支払いが増加したことから、役務取引等利益は全体で▲5億円の減少となりました
- ✓ 当行では他行が銀行単体の利益に計上する投信販売やM&Aコンサル等の収益について、グループ会社に機能を分散し、単体の利益水準は低く見えますが、連結ベースの利益水準は最下段の通り157億円と一定の規模を確保しています。また、グループ会社の経常利益合計が年間で100億円規模まで成長していることはグループ経営の成果だと考えています
- ✓ なお、右側のグループ会社を含む収益実績の中で、静銀TM証券の投信収益が▲3億円減少していますが、これは預り資産ビジネスをストック型にシフトさせる過程で、ノーロード型のラップ商品の販売を強化していることが背景にあります。一時的に販売手数料は低下していますが、中長期的な目線で信託報酬による収益強化を図る方針です
- ✓ 11ページをご覧ください

経費

2021年度第2四半期の経費は453億円（前年同期比+48億円）、単体OHRは62.2%（同+6.5ポイント）

経費およびOHRの推移（単体）

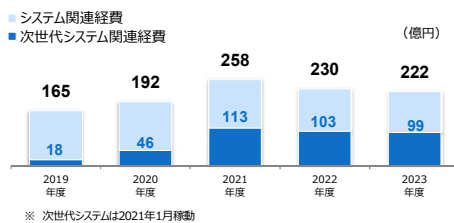


経費の主な増減要因（単体）

増減額	主な増減
税金 +4億円	消費税+5億円
物件費 +44億円	次世代システム関連+48億円 (うち減価償却費+44億円、ランニング費用等+4億円)
人件費 △0億円	給与手当+1億円、退職給付費用△1億円
合計 +48億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は引下げを見込む



- ✓ 次は経費です
- ✓ 全体で+48億円の増加となりましたが、右上の通り、今年1月に稼働した次世代システムの償却負担を中心とする物件費の増加が主因です
- ✓ 右下は税金を除くシステム関連経費の推移予想です。従前からの説明の通り、次世代システム関連の経費は政策投資株式の売却益でまかなう方針です
- ✓ 12ページをご覧ください

与信関係費用

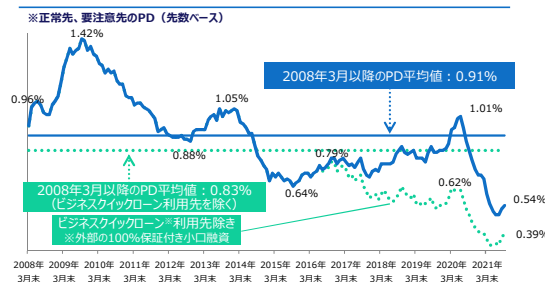
2021年度第2四半期 与信関係費用 30億円（前年同期比△18億円）

与信関係費用の内訳

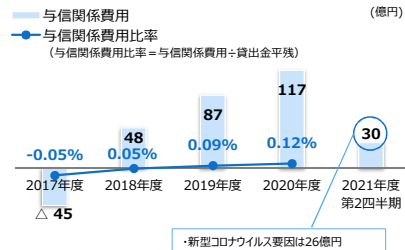
(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	3	19	20	+1
個別貸倒引当金繰入額 ②	36	30	9	△21
その他不良債権処理額 ③ ※	23	△1	1	+2
与信関係費用 (①+②+③)	62	48	30	△18

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

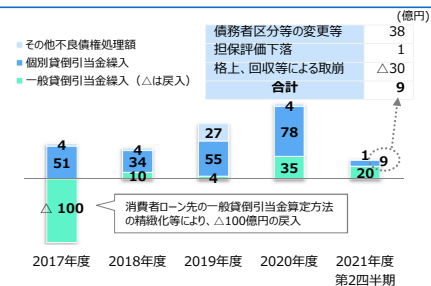
デフォルト確率（PD）の推移



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



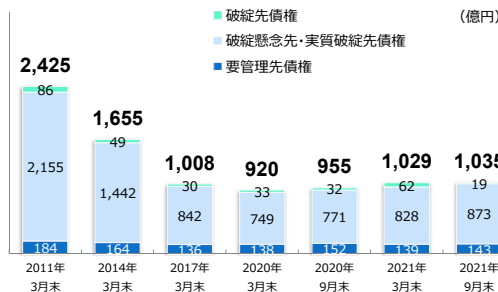
12

- ✓ 次は与信関係費用です
- ✓ 全体では前年度比▲18億円減少の30億円、このうちコロナ要因は26億円となりました
- ✓ 本年度の計画は通常発生分50億円、コロナ要因80億円の合計130億円であり、計画を大きく下回る実績となりますが、今後顕在化する可能性が否定できないことから、計画は据え置いています
- ✓ 主な増減としては、個別貸倒引当金が▲21億円と大きく減少しました。前年度計上した県外の大口繰入要因の剥落が主因です
- ✓ また、一般貸倒引当金の繰入額が昨年と同水準の20億円にとどまっていますが、これはコロナの影響を受ける一部の業種についてDCFによる引当を行ったことによるものです
- ✓ 13ページをご覧ください

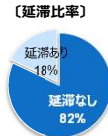
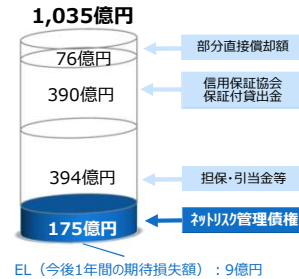
リスク管理債権

2021年9月末のリスク管理債権は1,035億円（同比率1.10%）と、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から大きく減少するも、足元ではコロナ要因を主因に増加
ネットリスク管理債権は175億円（同比率0.18%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権

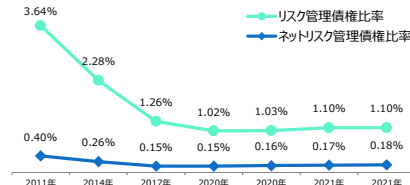


不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2020年度	2021年度 第2四半期
新規発生	+ 378	+ 175
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△270 (△211)	△168 (△148)
リスク管理債権	1,029	1,035

〔△148億円の内訳〕 (億円)	
本人弁済 預金相殺	△32
担保処分 代位弁済	△37
格上	△35
債権売却	△44
直接償却	—

リスク管理債権比率推移



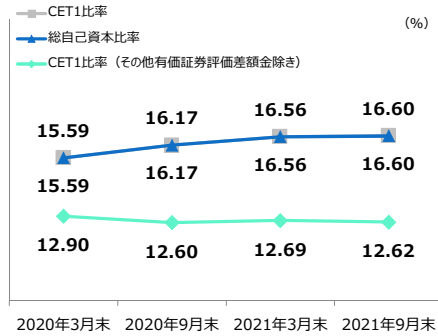
13

- ✓ 次はリスク管理債権です
- ✓ コロナ支援としての低格付先への保証協会付き融資の増加や業績低迷先の格下げを主因に2020年3月末以降はリスク管理債権の増加が続いています。しかしながら、足元の増加は鈍化しており、右下のグラフの通り、リスク管理債権比率も低水準を維持しています
- ✓ また、右上の通り、保証や担保等を除いたネットリスク管理債権は175億円と期間損益の範囲内に収まっており、今後1年間に顕在化する損失額（EL）も9億円と貸出債権の健全性を維持しています
- ✓ 14ページをご覧ください

自己資本比率

2021年9月末の総自己資本比率およびCET1（普通株式等Tier1）比率はともに16.60%（2021年3月末比+0.04ポイント）、**其他有価証券評価差額金除きのCET1比率は12.62%**（2021年3月末比△0.07ポイント）

自己資本比率（連結ベース）



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2021年9月末）

■ 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果（※）
476億円	10,127億円	4.7% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII（Net Interest Income）：48億円

（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

【バーゼルⅢ】	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 3月末比
自己資本※	8,938	9,421	9,904	10,127	+223
CET1	8,938	9,421	9,904	10,127	+223
其他有価証券 評価差額金除き	7,394	7,344	7,592	7,699	+107
其他Tier1	—	—	—	—	±0
Tier2	—	—	—	—	±0
リスク・アセット	57,297	58,252	59,797	60,985	+1,189
信用リスク・ アセットの額	54,113	55,042	56,580	57,768	+1,188
マーケット・リスク 相当額に係る額	186	173	194	196	+2
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,998	3,037	3,023	3,021	△2

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ① 連結流動性カバレッジ比率
 - ・2021年9月末時点 : 168.0%（規制水準 100%以上）
 - ・2021年度第2四半期（日次平均） : 176.8%
- ② 連結レバレッジ比率（2021年9月末） : 7.9%（規制水準 3%以上）

- ✓ 次は自己資本比率です
- ✓ 連結自己資本比率はご覧の通り、16.60%となりました
- ✓ その他、バーゼル規制に関する数値等は後ほどご覧下さい
- ✓ 15ページをご覧下さい

2021年度業績予想

2021年度業績予想は、連結経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は455億円

(億円)

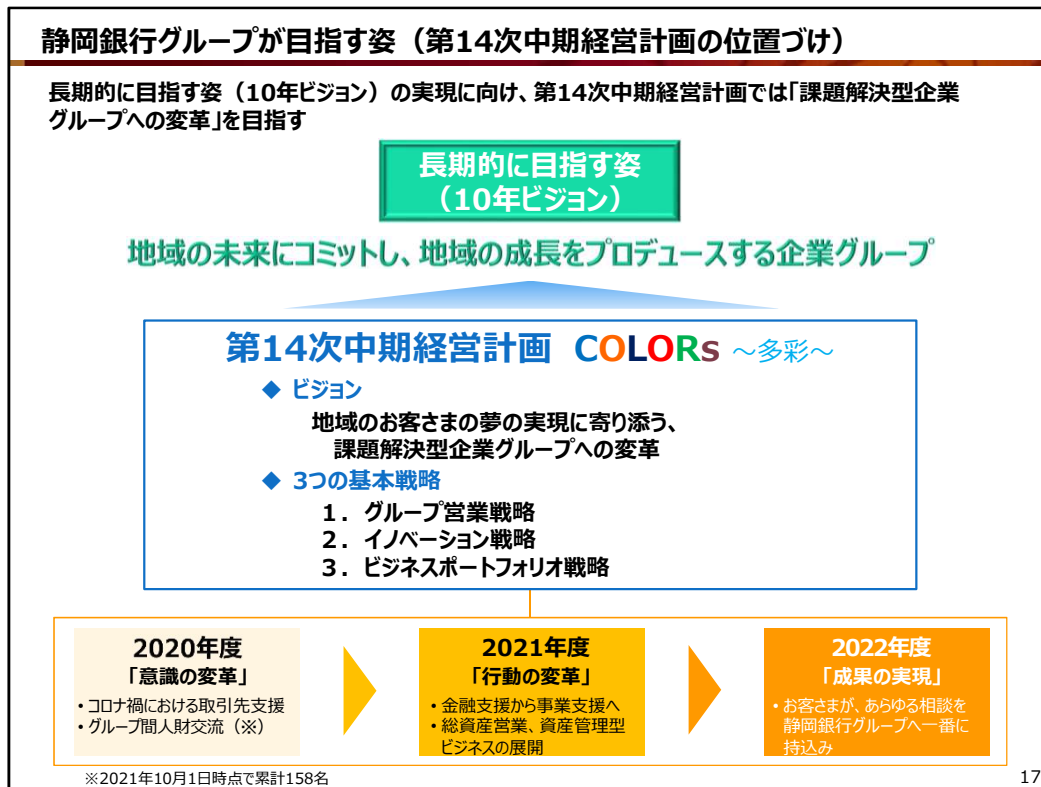
		2019年度 実績	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)	2021年度 第2四半期 実績 (C)	進捗率 (C÷B)
連結	経常利益	546	633	620	△14	334	53.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	387	436	455	+19	275	60.5%
	ROE	3.85%	4.1%	4.3%	+0.2pt	4.9%	-
	OHR	58.9%	59.5%	58.2%	△1.3pt	62.0%	-
	CET1比率	15.59%	16.56%	14.5%	△2.06pt	16.60%	-
単 体	業務粗利益	1,310	1,385	1,469	+84	728	49.5%
	資金利益	1,068	1,147	1,232	+85	618	50.2%
	役務取引等利益	156	159	165	+6	78	47.3%
	特定取引利益	6	9	8	△1	5	62.6%
	その他業務利益	79	70	64	△6	26	40.5%
	経費 (△)	791	844	887	+43	453	51.0%
	経常利益	465	515	520	+5	283	54.4%
	当期純利益	334	355	400	+45	249	62.1%
	与信関係費用 (△)	87	117	130	+13	30	23.1%

15

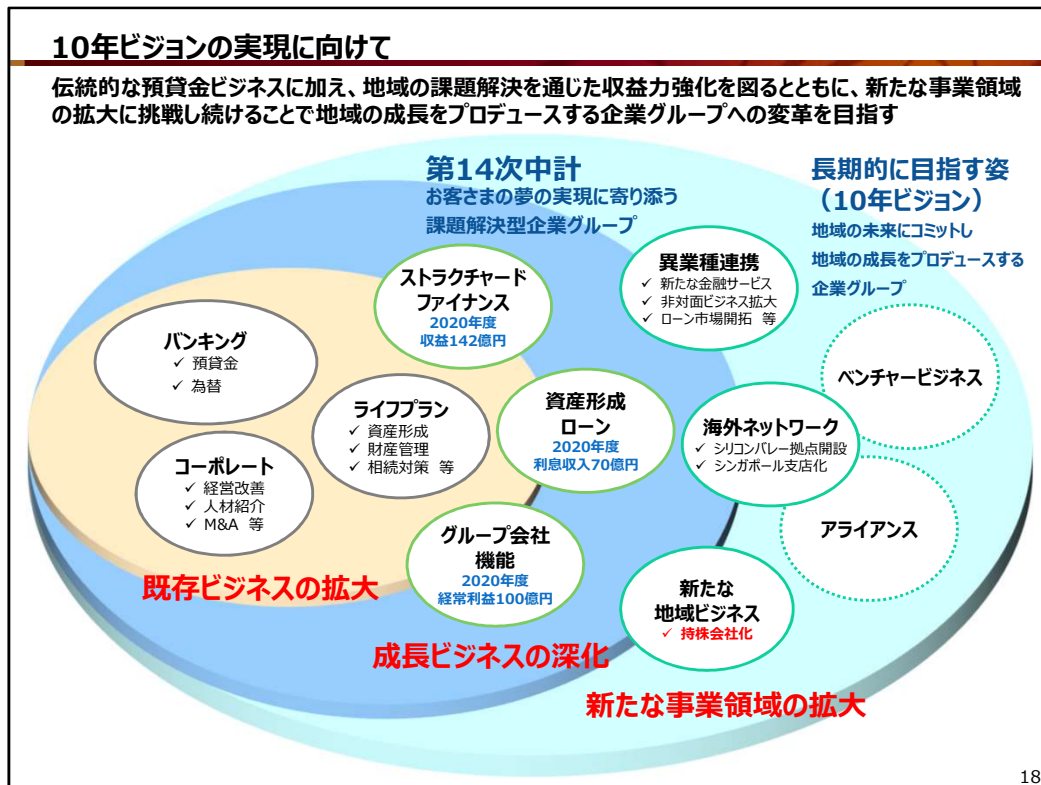
- ✓ 次は本年度の業績予想です
- ✓ 冒頭に説明しました通り、中間期では連結、単体とも経常利益、中間純利益が業績予想対比で50%を超えるペースで推移しています。今なおコロナの影響が見通せないことから年度計画は変えていません
- ✓ 年度計画の達成に向け下半期も一層注力したいと考えています
- ✓ 17ページをご覧ください



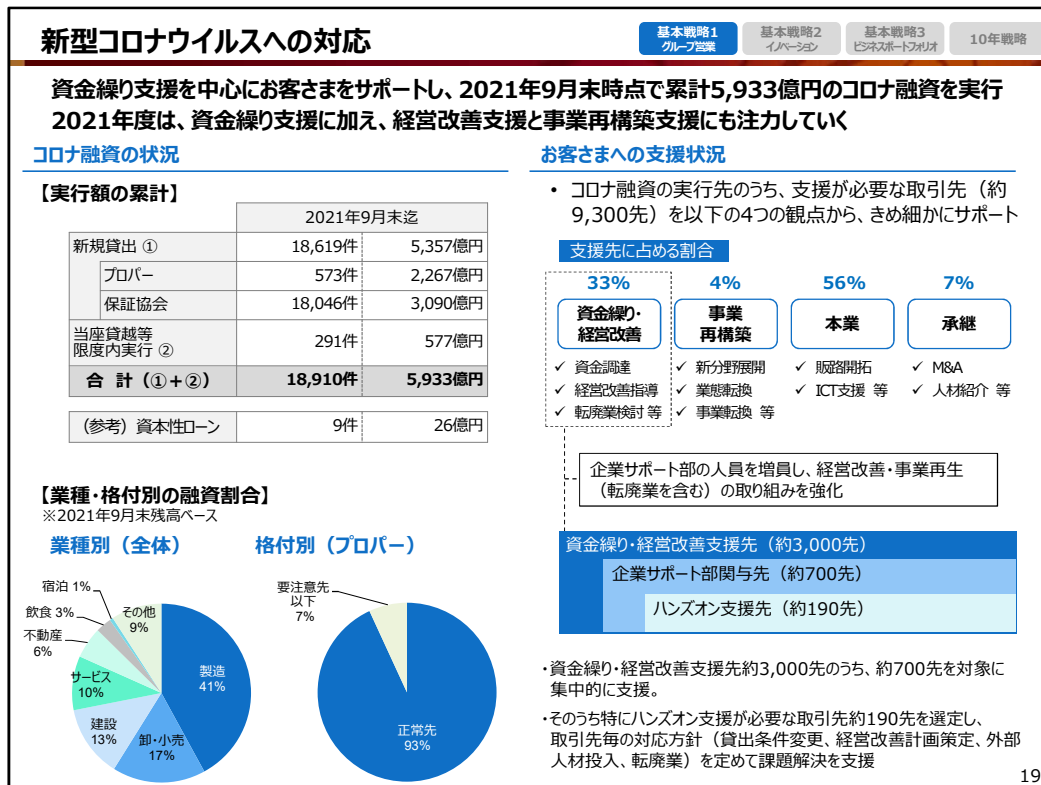
第14次中計の進捗



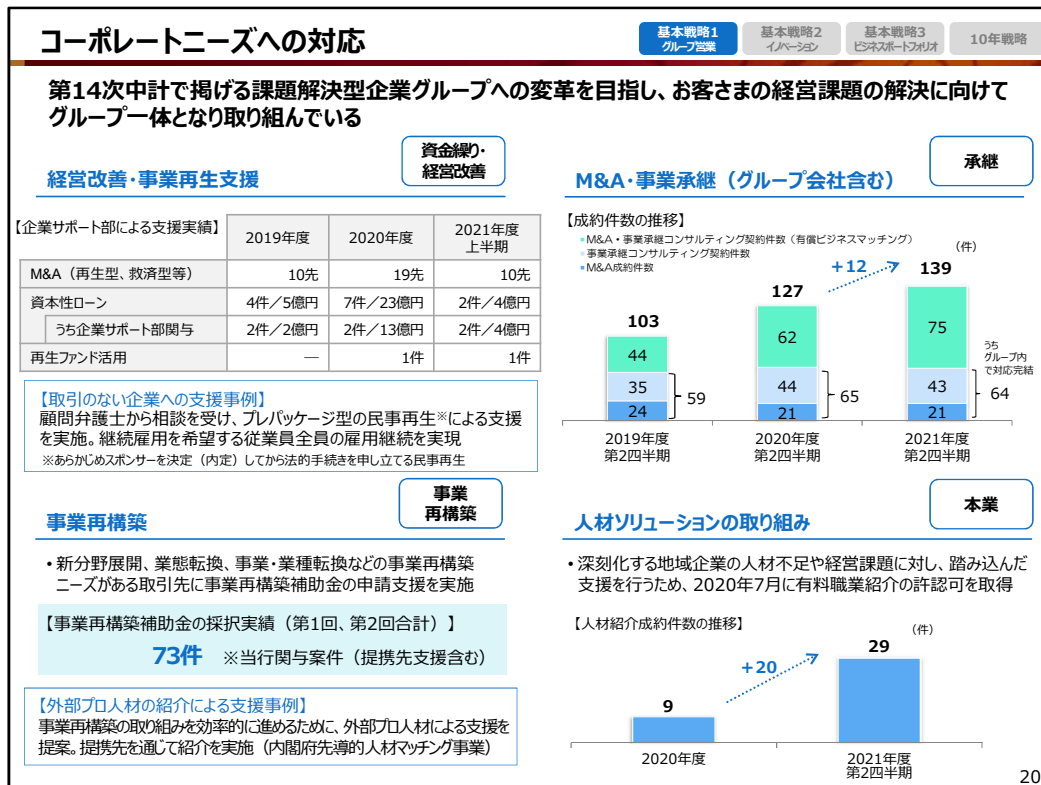
- ✓ ここからは、第14次中計の進捗状況についてご説明します
- ✓ この中計では長期的に目指す姿として10年ビジョンを掲げ、その実現に向けて中計の3年間で「課題解決型企業グループへの変革」を目指しています
- ✓ 2年目の本年度は「行動変革の年」と位置づけ、金融支援、事業支援に注力しているほか資産管理型ビジネスの展開を進めています
- ✓ そして、最終年度の来年度には、お客様からあらゆる課題解決を当たり前のように静岡銀行グループに相談いただける姿を実現したいと考えています
- ✓ 18ページをご覧ください



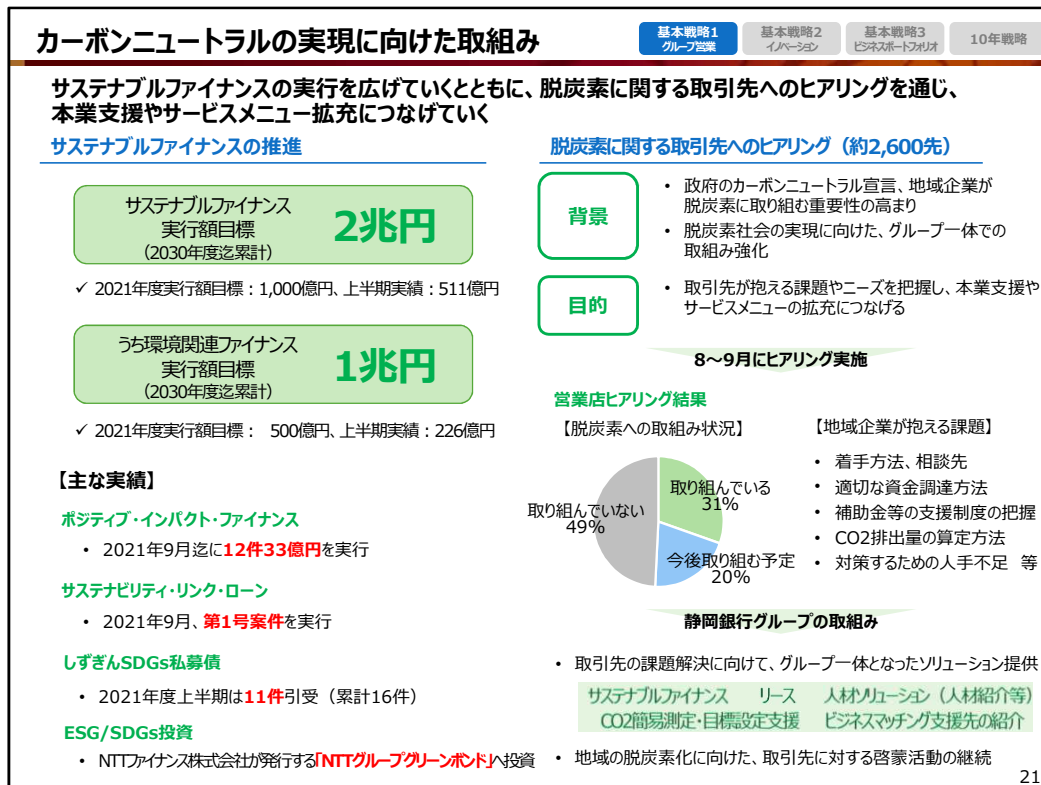
- ✓ 画面はその先の10年ビジョンの実現に向けた事業拡大のイメージです
- ✓ 本業である預貸金、為替といったバンキングビジネスに加え、足元では法人、個人それぞれの多様なニーズにお応えするため、コーポレート分野、ライフプラン分野におけるサービスの拡充を図るとともに、第12次中計以降の事業領域拡大の中で、ストラクチャードファイナンスや資産形成ローン等のビジネスを収益の柱に育ててきました
- ✓ その一方、2005年度から自立と連携をキーワードに強化してきたグループ経営も各社の専門性を磨くなかで連結子会社の経常利益が100億円に到達するなど、第14次中計で目指す課題解決型企業グループに着実に近づいていると手応えを感じています
- ✓ この先、10年ビジョンである「地域の成長をプロデュースする企業グループ」を目指し、ステークホルダーとともに持続的な成長を実現するためには、来年度の目標である連結経常利益800億円よりもさらに大きな収益規模のグループを志向する必要があります
- ✓ 詳細は後ほど説明しますが、足元ではストラクチャードファイナンスや異業種連携で培った知見・ノウハウ・ネットワークを活かしながらベンチャービジネスを収益の柱の1つに育てる新たな取り組みに着手したほか、山梨中央銀行を含む他行とのアライアンス、さらには持株会社体制へ移行したのち新たな地域ビジネスを展開するなかで、ビジョンの実現を目指してまいります



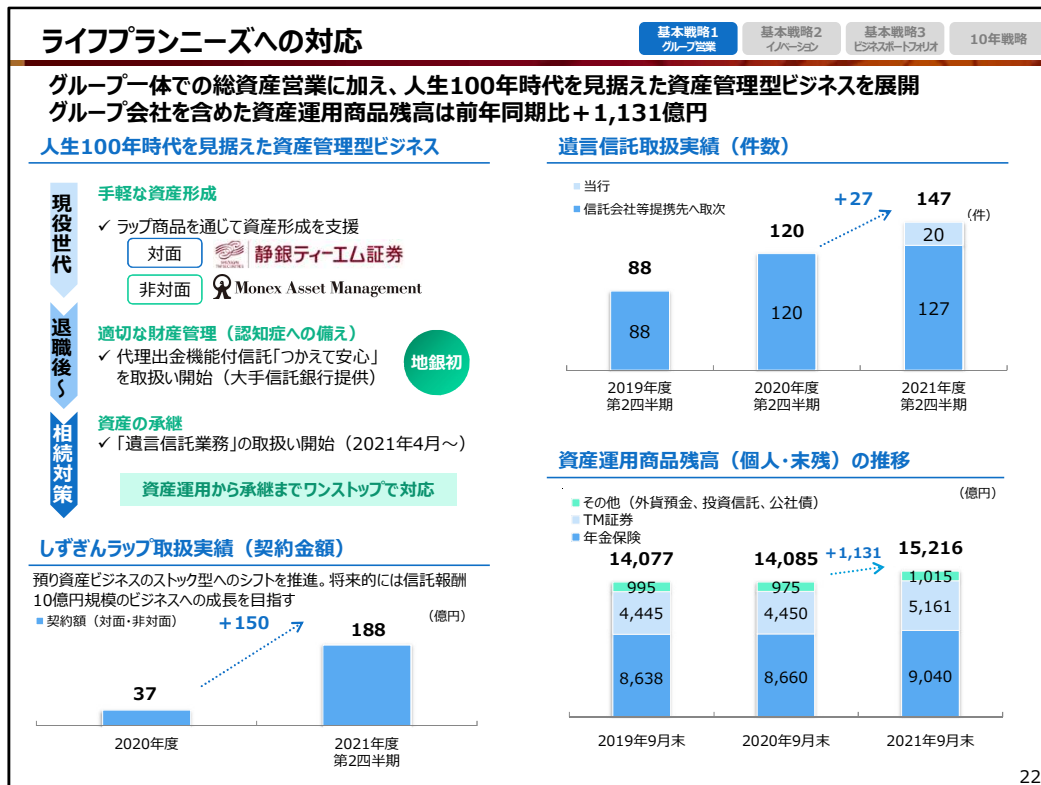
- ✓ それでは、収益の大宗を占めるバンキングからご説明します
- ✓ まずは新型コロナウイルス禍での取引先支援についてです
- ✓ 左側の通り、9月末までに5,933億円の資金供給を行っています。下段の円グラフの通り、特定業種への偏りはありません。
- ✓ 本年度は、右側の通り、融資を実行したお客様へのヒアリングを踏まえ、約9,300先に対して4つの切り口からの支援を展開しています
- ✓ なかでも、経営改善・事業再生支援については、その重要性を鑑み、本部の専門部署である企業サポート部の人員を増員し、経営改善支援と事業再生支援それぞれの専担チームを設置しました
- ✓ 約700先に対する集中的な支援を行うなか、特にハンズオン支援が必要な先を約190先選定し、個社ごとの対応方針を定めて課題解決を支援しています
- ✓ 次のページでもう少し掘り下げて説明します
- ✓ 20ページをご覧ください



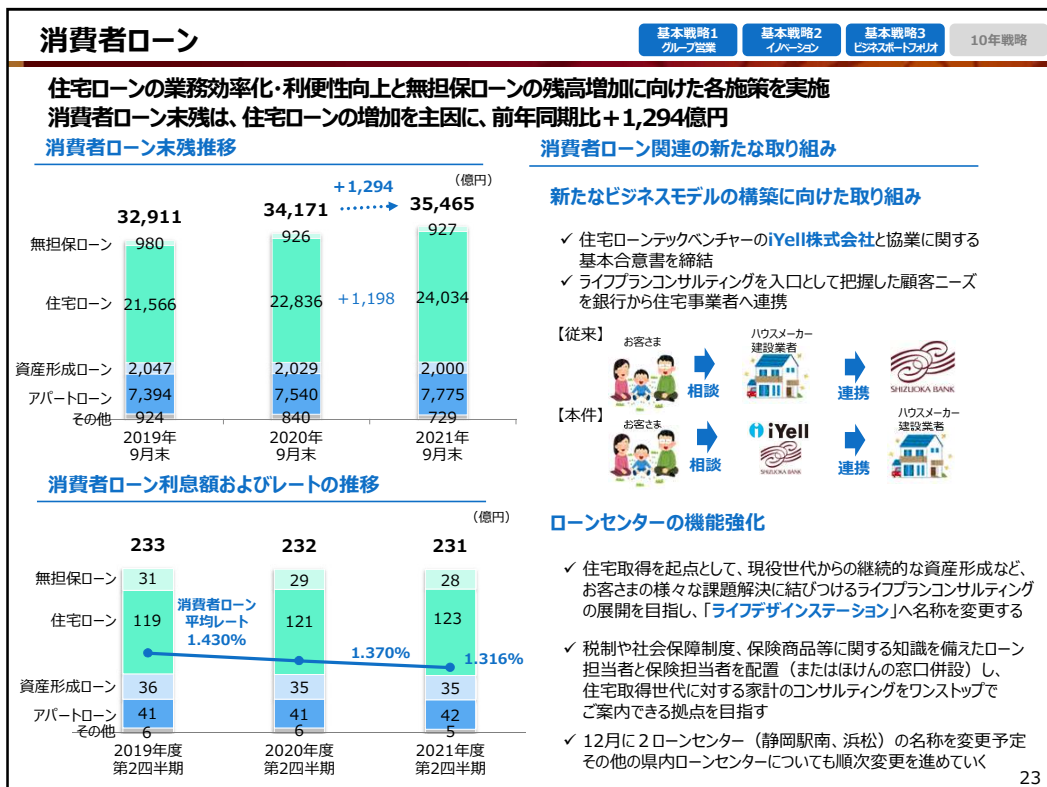
- ✓ 次はコーポレートニーズについてです
- ✓ 画面は4つの切り口からの支援をまとめたものです。足元でも取引先へのヒアリングを随時行い、状況を踏まえた支援を行っています
- ✓ 左上の経営改善・事業再生支援は、先ほど説明した企業サポート部の支援実績です。コロナ前と比べ、2020年度以降は支援を深掘りし、収益化にもつなげています
- ✓ 事業再生はこれまで長年継続して取り組む中でノウハウを蓄積してきた当行の得意分野でもあります。顧問弁護士からの依頼を受け、取引がない企業に対する支援を行うケースも出てくるなど対応の裾野も広がっています
- ✓ 左下の事業再構築の取り組みでは、地銀一行当たりの平均で40件の補助金採択を73件行うとともに、プロ人材の紹介やファイナンス等も含めた支援を強化しています
- ✓ このほか、右側の通り、コロナ前からの課題である事業承継支援の深掘りや即戦力人材のニーズを中心とする人材紹介など、課題解決を通じたグループ収益力の強化を図っています
- ✓ 21ページをご覧ください



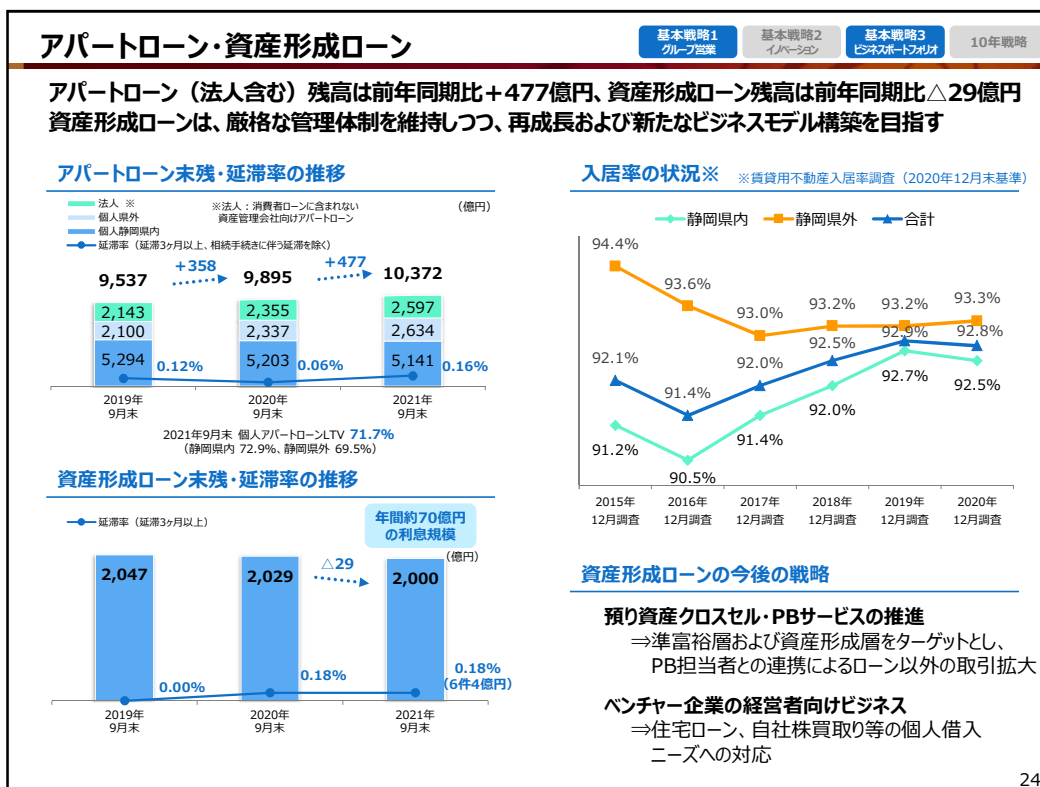
- ✓ 次は足元で対応の重要性が高まるカーボンニュートラルの実現に向けた取引先支援についてです
- ✓ これまでもSDGsの推進に取り組む地域企業を積極的に支援してきましたが、この取り組みをさらに強化するため、左側の通り、サステナブルファイナンスの目標を2030年度までに累計2兆円、うち環境ファイナンス1兆円として設定し、先月公表しました。ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの投融資を推進し、目標の達成を目指します
- ✓ なお、ポジティブ・インパクト・ファイナンスは9月末までの累計で12件33億円となりますが、下半期にも11件の実行が既に予定されているなど、着実に案件が積み上がっています
- ✓ 右側には、地域企業の脱炭素化支援に向けた取り組みをまとめています
- ✓ まずは地域企業の現状を把握するため、約2,600社の取引先へのヒアリングを実施しました
- ✓ その結果、脱炭素化に取り組む企業は約3割と、約7割が未着手であり、様々な課題を抱えていることがわかりました
- ✓ 今後は、ヒアリングの結果を踏まえ、地域企業の課題を解決するメニューの拡充を図り、啓発活動や取組支援を続けるなかで、地域の脱炭素化を着実に進めながら、グループのビジネスチャンスにもつなげたいと考えています
- ✓ 22ページをご覧ください



- ✓ 次はライフプランニーズへの対応です
- ✓ 左上の通り、人生100年時代を見据えて商品ラインアップを拡充し、資産運用から承継までをワンストップで対応しています
- ✓ 現役の資産形成層には、投資初心者向けのラップ商品を対面型・非対面型の双方で提供しており、左下の通り、契約金額は順調に増加しています。預り資産ビジネスをストック型へシフトする上でもラップ商品の販売推進を一層強化していく方針です。ラップは5年後に信託報酬10億円規模のビジネスに育てたいと考えています
- ✓ また、相続ビジネスへの取り組みを強化するなか、保険を活用した節税対策に加え、今年の4月から銀行本体で参入した遺言信託業務も、右上のグラフの通り受託実績を着実に積み重ねています。今後は、総資産の把握を通じたライフプラン全体における課題解決型ビジネスの一層の強化につなげてまいります
- ✓ 23ページをご覧ください

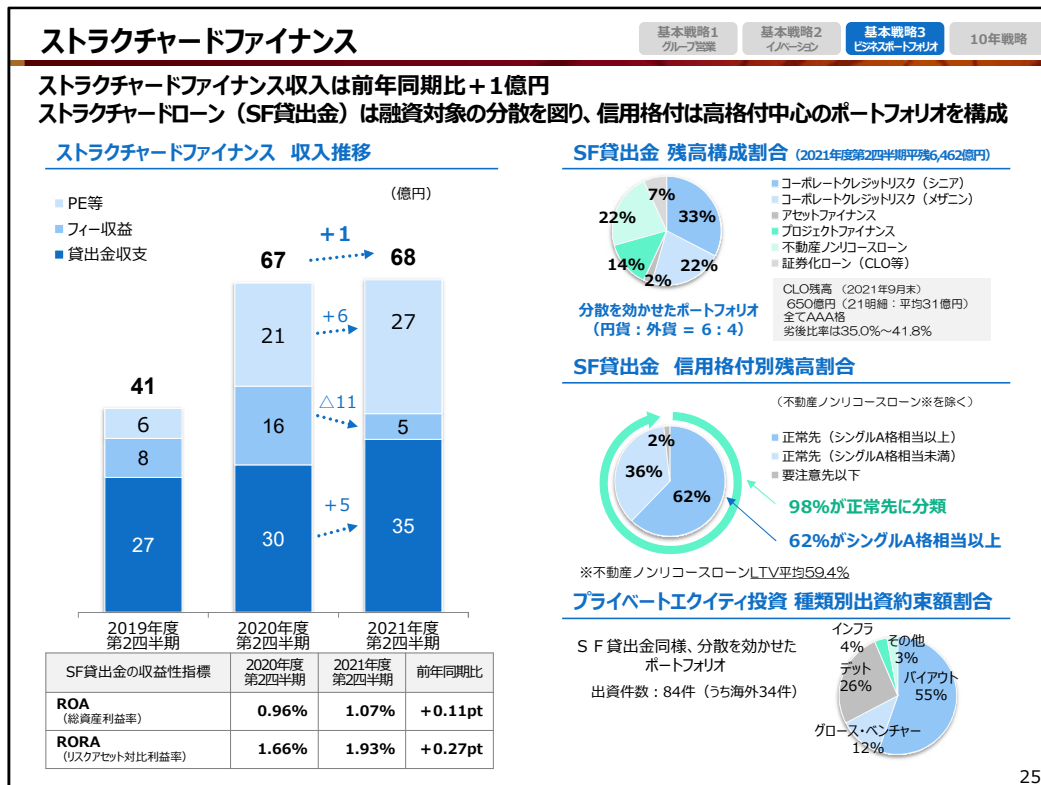


- ✓ 次は消費者ローンです
- ✓ 左側にローン未残と利息額等の推移をお示ししています。住宅ローン残高は引き続き順調に増加しており、利息額の増加トレンドも維持しています
- ✓ また、右側の通り、住宅ローンテックベンチャーの*iYell株式会社*との協業やローンセンターの機能強化など、新たな取り組みも進めています
- ✓ 24ページをご覧ください



24

- ✓ 次はアパートローン、資産形成ローンについてです。ご覧の通り、延滞率は低く、資産の健全性は保たれています
- ✓ アパートローンは、人口増加地域の首都圏を中心に残高が増加しています
- ✓ 資産形成ローンは、第12次中計から取り組みを開始し、残高2,000億円、年間利息額約70億円のビジネスに成長しました。ここ数年は取り扱いの厳格化やコロナ禍でのマーケット要因もあり残高の減少傾向が続いていますが、実行件数・金額は回復傾向にあり、6月末と9月末の対比で残高はプラスに反転しています
- ✓ 今後も、その先のビジネスへの展開を含めた事業の成長を意識し、収益増加につなげていく方針です
- ✓ 25ページをご覧ください

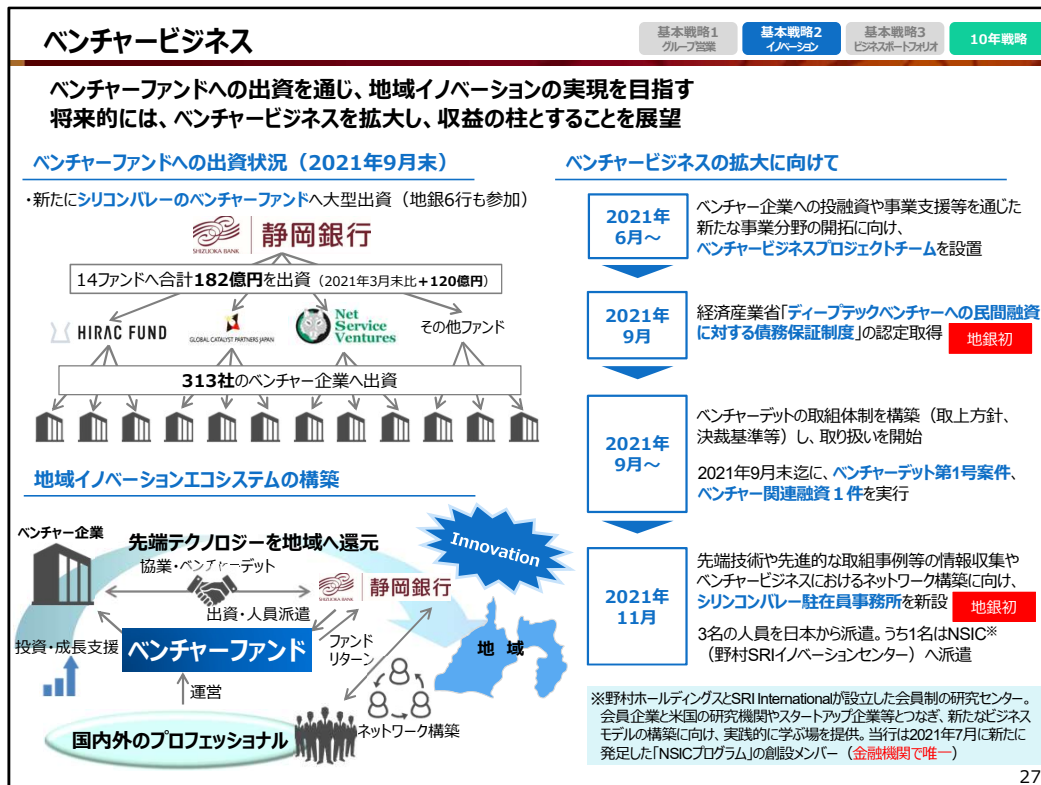


25

- ✓ 次は同じく第12次中計で着手し収益ドライバーに成長したストラクチャードファイナンスと、独自路線を進めてきた異業種連携です
- ✓ まず、ストラクチャードファイナンスです。
- ✓ 法人フィーのパートでご説明した通り、フィー収益は前年度に比べて減少しましたが、貸出金収支、PE収益はいずれも増加し、全体では+1億円の増加となりました
- ✓ 右側の通り、良好なバランスかつ健全なアセットを維持しながら、収益性の向上に継続的に取り組んでおり、後程説明を加えますが、静岡・山梨アライアンスにおける成果も出始めています
- ✓ 今後も新たな仲間作りを視野に入れながら、このビジネスを深掘りしていきたいと考えています
- ✓ 26ページをご覧ください



- ✓ 次は異業種連携です
- ✓ 新たなビジネス、顧客価値を生み出すため、2014年から取り組んできた異業種連携は当行の特徴的な取り組みの1つです。現在までの成果はお示した通りですが、最近ではマネックスグループの収益が連結決算に寄与するなどの効果も顕在化しています
- ✓ 今後も既存の連携先との協業深化と新たな連携先の開拓を併進してまいります
- ✓ 27ページをご覧ください



- ✓ 今ご説明した異業種連携やストラクチャードファイナンスの拡大、深掘りを進める中、ファンド出資を通じて培ったネットワークや高度な知見・ファイナンススキルをベースに新たな事業として育てたいと考えているのが、画面のベンチャービジネスです
- ✓ 左上の通り、ファンド出資は既に14ファンドへ182億円の実績があり、本年度も新たにシリコンバレーのベンチャーファンドに大型出資を行っています
- ✓ ベンチャービジネスの本格化に向けた取り組みは右側の通りです。6月に「ベンチャービジネスプロジェクトチーム」を設置し、経産省の債務保証制度の認定を地銀で唯一取得するとともに、9月末までにベンチャーデット、ベンチャー関連融資をそれぞれ実行しています
- ✓ また11月には、先端技術等の情報収集やネットワーク構築、人材育成を目的に、地銀で初めてシリコンバレーに駐在員事務所を開設しました
- ✓ 将来目指す姿としては、左下の通りベンチャー企業のテクノロジーやネットワーク、ベンチャービジネスに関する知見・ノウハウを地元地域に還元し、新たな産業が育つエコシステムの構築につなげるとともに、ベンチャービジネスを新たな成長ドライバーの一つに育てたいと考えています
- ✓ 28ページをご覧ください

海外ネットワーク

基本戦略1
グループ営業

基本戦略2
イノベーション

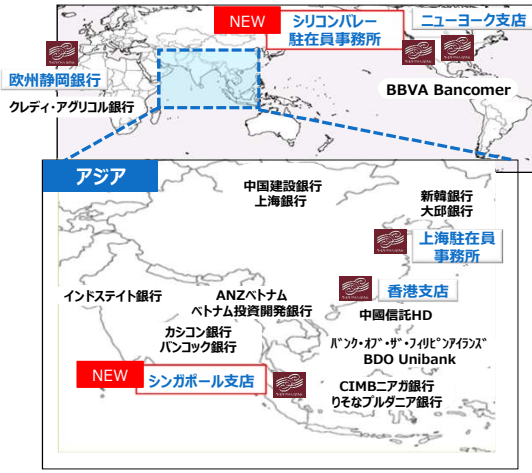
基本戦略3
ビジネスポートフォリオ

10年戦略

**海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人の設置に加え、16の海外金融機関と提携により地銀随一のネットワークを構築
取り巻く環境の変化を受け各拠点の役割見直しを進めるとともに、山梨中央銀行との連携を強化**

海外ネットワーク

・海外6拠点、現地提携金融機関16行と地銀随一のネットワーク



海外拠点の見直し

- 1 シリコンバレー駐在員事務所を新設

 - ✓ 先端技術およびベンチャービジネスの情報収集を目的にロスアンゼルス支店をシリコンバレー地区へ移転・機能変更
 - ✓ ロスアンゼルス支店の預貸金業務等はニューヨーク支店に引き継ぎ
- 2 シンガポール駐在員事務所の支店化

 - ✓ アジアの金融センター、情報集積地であり、進出企業の多い東南・西アジア等の地区をカバー
 - ✓ 将来的には、グループ機能の国際化を進め、更なる収益機会を展望
- 3 静岡・山梨アライアンス

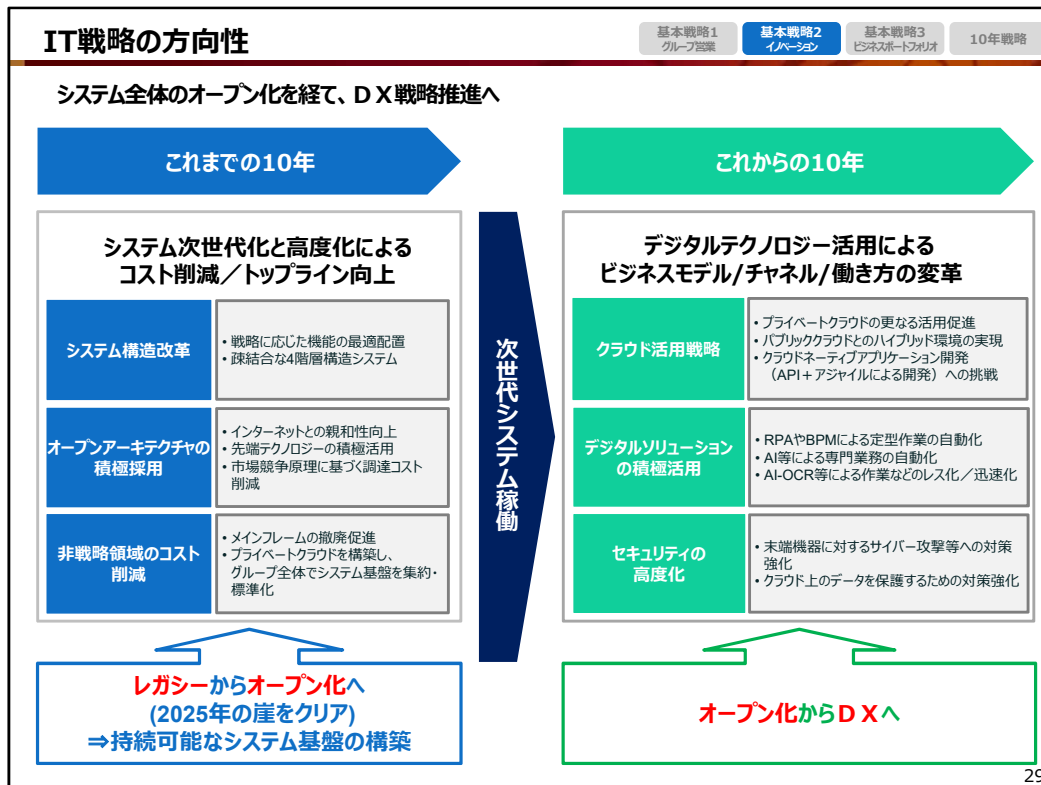
 - ✓ 当行の海外拠点を通じた山梨中央銀行のお客さまのサポートを目的に、同行と「海外ビジネスサポート業務に関する協定」を締結（2021年5月）
 - ✓ 同行から2名の行員を受入予定（1名は香港支店）



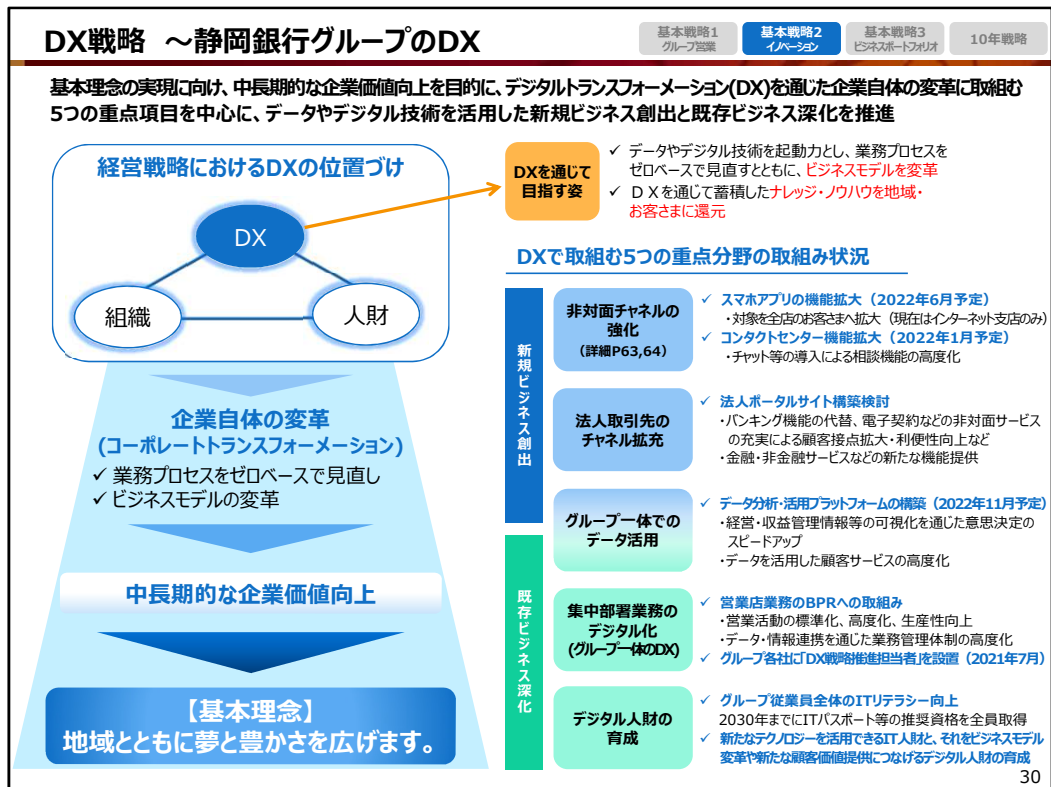
静岡・山梨アライアンス
Shizuoka-Yamanashi Alliance

28

- ✓ 次は海外ネットワークです
- ✓ 当行の強みの1つである海外ネットワークを通じた新たな収益機会の拡大にも注力しています
- ✓ 海外拠点を取り巻く環境が足元で大きく変わるなか、各拠点の役割の見直しを進めており、11月には先ほどご説明したシリコンバレー駐在員事務所の設置に加え、アジアの成長を取り込む統括拠点としてシンガポール駐在員事務所の支店化を行いました
- ✓ また、静岡・山梨アライアンスの一環として、当行の海外ネットワークを山梨中央銀行のお客さまにもご利用頂く体制を構築し、同行の行員を香港支店に1名受け入れています
- ✓ これも両行の新たなビジネスチャンスにつながる取り組みとして期待しています
- ✓ 29ページをご覧ください



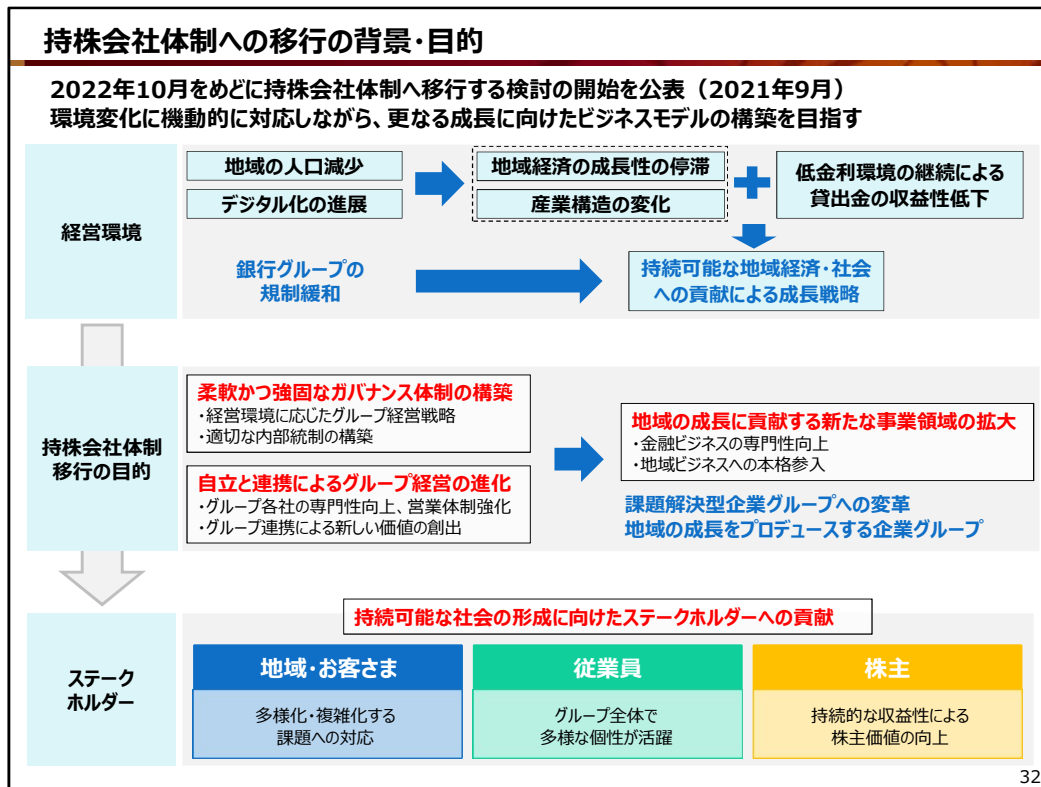
- ✓ 次はDX戦略につながるIT戦略についてご説明します
- ✓ これまでの10年ではシステムの次世代化、高度化を進めるなか、コスト削減やトップラインの向上を目指すとともに、メインフレーム中心のレガシーシステムのオープン化に取り組み、営業店やローンセンターのBPR施策と合わせ、生産性向上を図るとともにグループの業容拡大を実現してまいりました
- ✓ こうしたなか、今年1月には次世代システムが稼働し、旧システムを熟知するエンジニアが退職を迎える2025年の崖もクリアできました
- ✓ これからの10年では、クラウドやデジタルソリューションの活用によってビジネスモデルやチャネル、働き方の変革を実現するDX戦略推進のステージに入ります
- ✓ なお、BPRやシステムオープン化の歩みについては59ページから61ページに掲載しておりますので、後ほどご覧下さい
- ✓ 30ページをご覧下さい



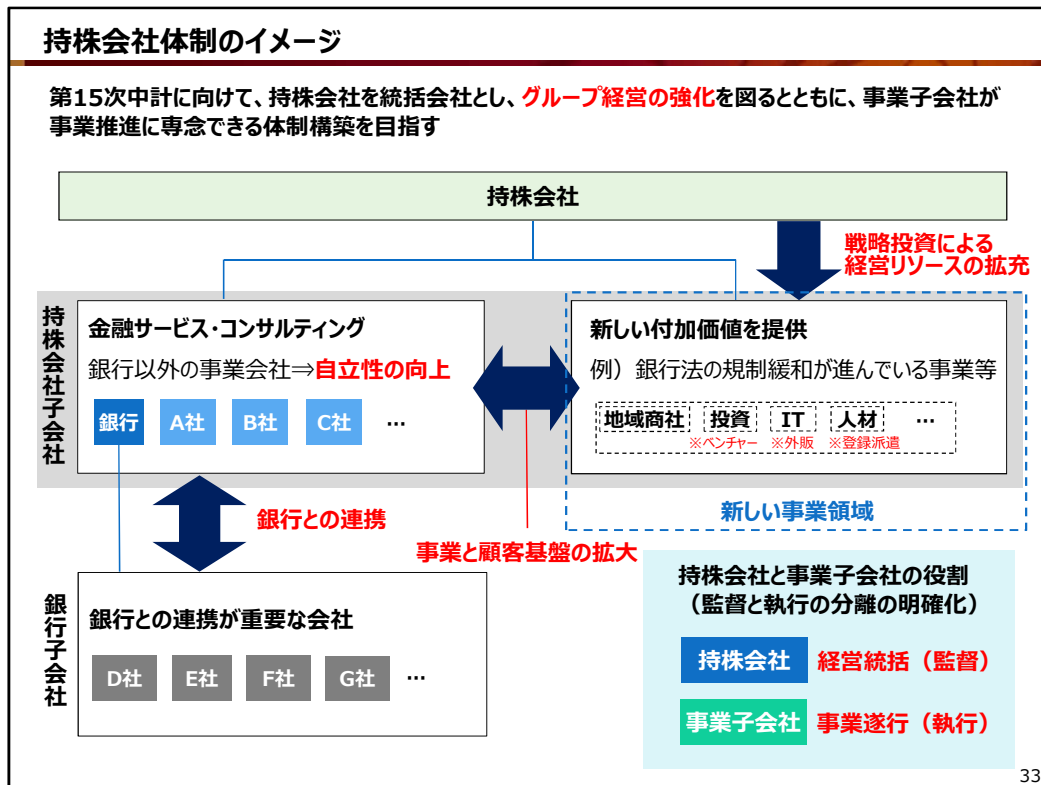
- ✓ 次はDX戦略です
- ✓ DX戦略を通じて目指す姿は右上の通り、DXによるビジネスモデルの変革と地域・お客様へのナレッジ・ノウハウの還元です
- ✓ そしてDXをエンジンに組織と人財の変革、すなわち企業自体の変革を実現するため、DX戦略推進室を中心に組織横断的な取り組みとして5つの重点分野に注力しています
- ✓ 進捗は記載の通りですが、中でも「非対面チャネルの強化」においては、スマホアプリやコンタクトセンターの機能拡大を進めています。その一部を63ページ、64ページに掲載してありますので、後ほどご覧下さい
- ✓ 31ページをご覧下さい



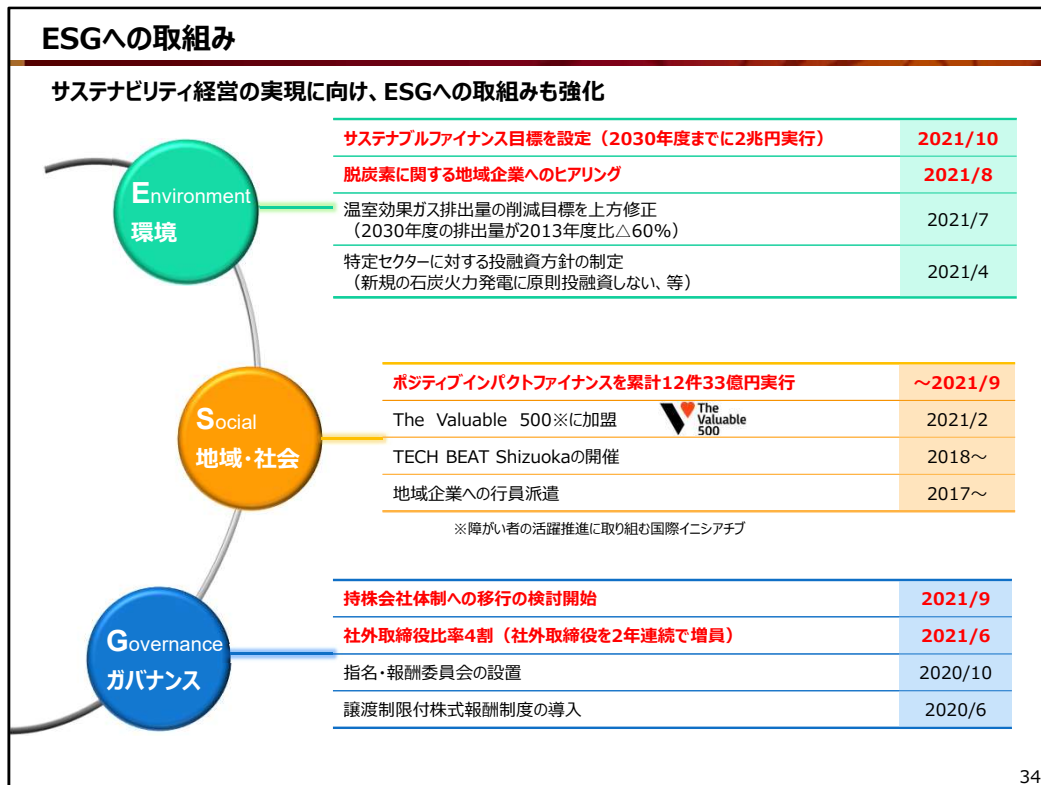
- ✓ 続いて、スタートから1年を迎えた静岡・山梨アライアンスの進捗状況をご説明します
- ✓ 左上の通り、5年間・両行累計100億円の目標に対し、9月末までの11カ月間で29億円の効果が実現するなど、期待以上のペースでの進捗が見られます
- ✓ 提携効果として期待が大きい静銀TM証券山梨本店の実績が順調に積み上がっているほか、ストラクチャードファイナンス分野でも同行行員を受け入れて体制強化を図る中、新たに不動産ノンリコース案件を共同で実行するなど、取り組みが加速しています
- ✓ また、8月に中部横断自動車道が開通し、交流人口の増加が期待される中、ATM手数料の相互無料化をはじめとする経済活性化に向けた取り組みも着実に進めています
- ✓ 足元では物流拠点の新設など、物流をはじめとするビジネスにも広がりが見られており、ビジネスマッチング等を通じた収益機会の拡大にもつながりたいと考えています
- ✓ 32ページをご覧ください



- ✓ 続いて9月に発表した持株会社体制への移行についてご説明します
- ✓ ご承知の通り、地域金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、預貸金を中心とする伝統的なビジネスモデルでは将来にわたる成長が描けない局面を迎えています。また、地域やお客様の課題、ニーズは一層多様化、複雑化しており、現行のグループ機能では対応できないものも増えてきました
- ✓ こうしたなか、今月施行される銀行法改正ではグループ会社の業務範囲が拡大される予定ですが、持ち株会社体制であればより柔軟に子会社設立が容易となり、経営の機動性が高まります
- ✓ そこで、環境変化に適切に対応しながら全てのステークホルダーの成長に対する貢献を通じて自らの持続的な成長を実現するための現下の最適解として、持株会社体制への移行を決断しました
- ✓ 持株会社体制への移行により、これまで取り組んできたグループ経営を進化させるとともに、グループ経営を支える柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、規制緩和を機と捉え、地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大につなげたいと考えています
- ✓ 33ページをご覧ください



- ✓ 続いて、持株会社体制のイメージについてです
- ✓ 右下の通り、「監督と執行の分離」を明確化し、持株会社を統括会社とし、その舵取りのもとで事業子会社が事業推進に専念できる体制の構築を目指します
- ✓ また、持株会社傘下の子会社は、銀行とのリスク遮断が認められることから、各社の自立のもと、銀行の企業風土や制度、考え方に縛られることなく、新たな事業分野への挑戦を推進していきたいと考えています
- ✓ 34ページをご覧ください



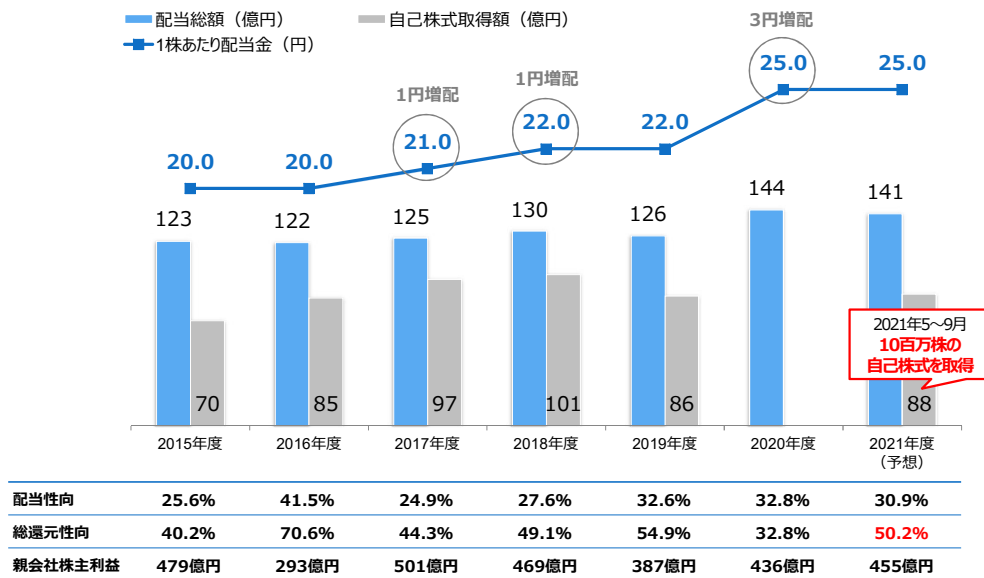
- ✓ 続いて、当グループの取り組みをESGの切り口からご説明します
- ✓ まず「環境」は、先程ご説明した通り、2020年3月にTCFD提言に賛同して以降、様々な取り組みを進めてきました。
- ✓ また「ガバナンス」は、2年連続で社外取締役の比率を高めるとともに、持株会社体制への移行を検討開始しました
- ✓ ESGは地域と当グループ双方の持続的な成長に向けて必要不可欠な取り組みであり、引き続き重要課題と位置づけて取り組んでいく方針です
- ✓ 36ページをご覧ください



資本政策

株主還元

2021年度の年間配当予想額は25円、自己株式取得を5～9月に10百万株（88億円）実施
安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す
株主への利益配分の状況



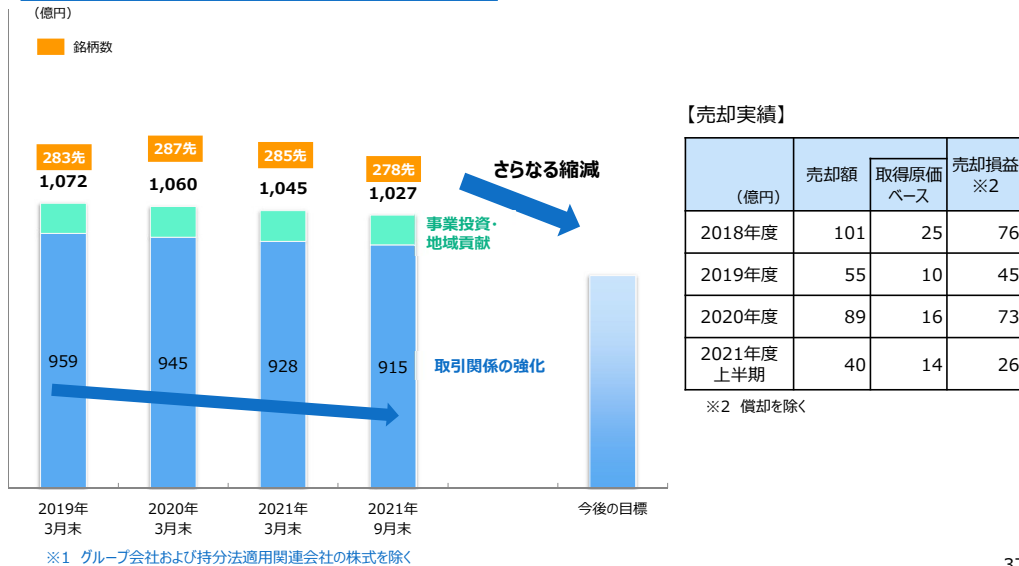
36

- ✓ 次は資本政策です。まず株主還元から説明します
- ✓ 配当は、昨年度3円の増配を実施しており、今年度も同水準の配当を予定しています
- ✓ また、5月に開始した自己株式取得は9月までに完了し、本年度の総還元性向は50.2%を予定しています
- ✓ 今後も安定配当と機動的な自己株式取得により、第14次中計で掲げる「中長期的に株主還元率50%以上」の達成を目指してまいります
- ✓ 37ページをご覧ください

政策投資株式

政策投資株式は、縮減を基本方針とし、3つの保有意義（「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」）や経済合理性の検証を実施した上で売却対象銘柄を選定
毎年度継続的に売却を進め、残高（取得原価ベース）および銘柄数を減少させている

政策投資株式取得原価の推移 ※1



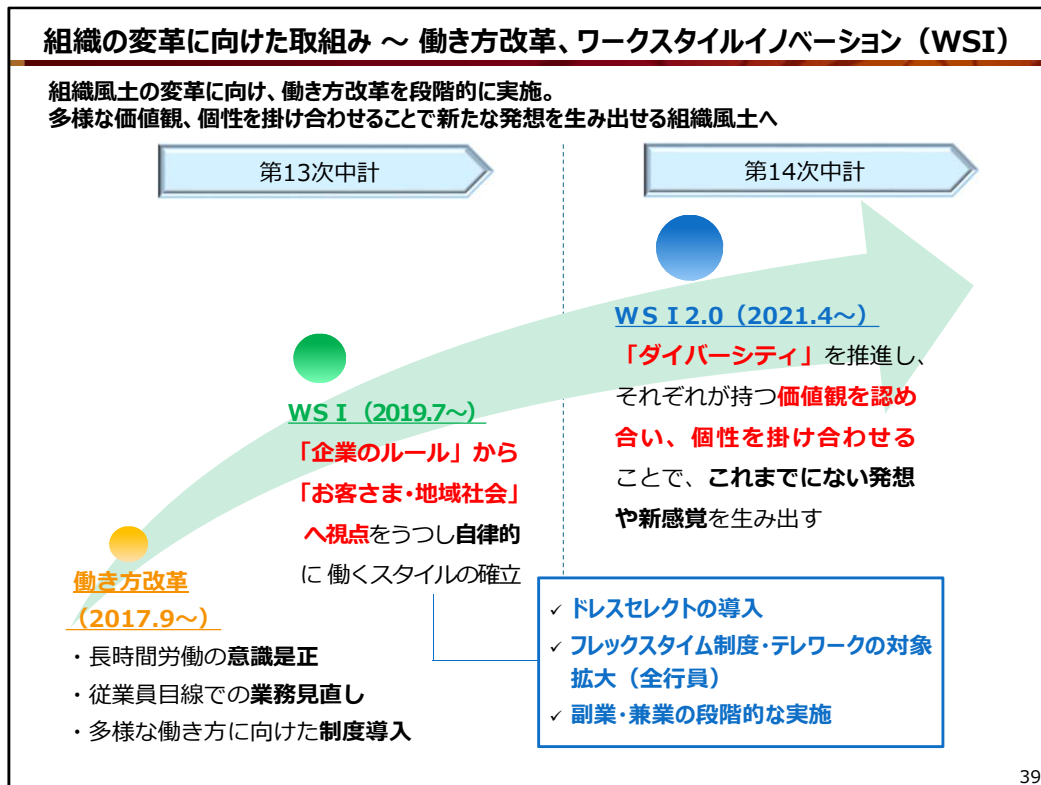
37

- ✓ 次は政策投資株式です
- ✓ 画面のとおり、政策投資株式の縮減を順次進めています。取得原価ベースの残高や銘柄数は着実に減少しており、今後も縮減に向けた取組みを続けていく方針です

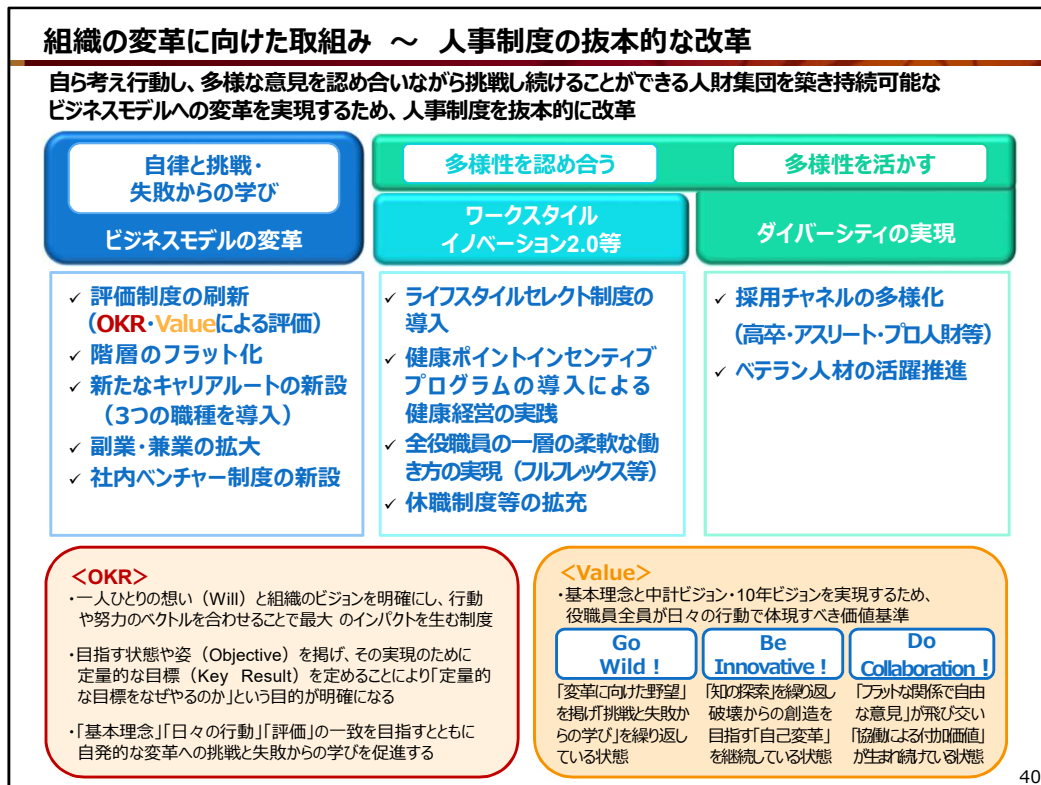


組織の変革を目指して

- ✓ 最後に、将来を見据えて今私が最も力を入れて取り組んでいる組織の変革についてお話ししたいと思います
- ✓ 伝統的な預貸金ビジネスだけでは将来が描けない時代にあって、静岡銀行グループが目指すのは、銀行中心から脱却し、地域のあらゆる課題を解決する企業グループに変革すること、そして地域の成長をプロデュースする企業グループに変革することです
- ✓ 明確な答えがない時代に、目指す姿の実現に向けて未来を切り拓くためには、自由な発想で創意工夫ある挑戦を続けることが欠かせませんが、そのためには自ら考え行動できる人材集団に変革しなければならない。そうした思いから組織の変革に力を入れています
- ✓ 39ページをご覧ください



- ✓ 組織の変革はすぐに実現できるものではありませんので、働き方改革を段階的に進めながら組織風土を変えてきました
- ✓ 最初は長時間労働の是正からスタートし、第2ステップでは従業員の意識を内向きから外向きに変え、自律的な働き方を促すため、服装の自由化や副業・兼業など、従来の銀行にはなかった新たな発想を取り入れました。名称も働き方改革を発展させワークスタイルイノベーションに変えています
- ✓ 今年4月からの第3ステップでは、多様な価値観、個性を掛け合わせることで新たな発想を生み出す力に変えようとダイバーシティの推進を強化しています
- ✓ 40ページをご覧ください



- ✓ こうして組織風土の変革を進めるなか、20年ぶりに人事制度を抜本的に改革し、10月から全面施行しました。キーワードは、「自律」「挑戦」「ダイバーシティ」の3つです
- ✓ 中でも一番大きな改革は組織を動かす人事評価制度を従来の目標管理制度からOKRとValueで評価する仕組みに変えたことです。この評価制度を金融機関で導入したのは当行が初めてです
- ✓ OKRは、従業員一人ひとりが基本理念と日々の行動を一致できるよう、各人が目指す姿や業務に取り組む目的を明確にしたうえで、その姿を実現するための定量的な目標を定め、その達成にチャレンジする仕組みです。これに加えて、右下の3つの合言葉をvalueとして定め日頃の行動を評価に反映します
- ✓ 持株会社体制への移行検討や、ベンチャービジネスへの本格参入、海外ネットワークの再編、静岡・山梨アライアンスなど、足元では様々な取り組みを加速していますが、その全てが地域と自らの持続的成長という大きな目的を果たすための手段にすぎません
- ✓ 最後に説明した組織の変革を通じて、こうした様々な取り組みを目的実現に向けた有効な施策として機能させ、成果に結びつけられるよう、私自身も全力を注いでまいりたいと思います
- ✓ 皆さんにおかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします
- ✓ ご清聴ありがとうございました



ESG/SDG s

サステナビリティ経営の実現

第14次中計は基本理念の実践に加え、SDGsの理念や主要原則をグループ経営戦略に反映

第14次中計の策定にあたり、持続可能な社会の実現および企業価値の維持・向上に向け、取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定し、それぞれの課題への取り組みを進めている

	取り組むべき重点課題 （マテリアリティ）	関連するSDGs	第14次中期経営計画での主な取り組み
Social 地域・社会	●地域経済の活性化 ●人口減少・少子高齢化 ●中小企業の後継者不足 ●デジタルイゼーション ●ダイバーシティ ●地域金融インフラの維持		基本戦略 1 ■静岡銀行グループの金融機能を通じた、お客さまの多様なニーズへの対応 ■事業承継・資産承継支援 ■金融ジェロントロジー（金融老年学）の概念を踏まえたサービスの提供 ■お客さまのニーズに応じた店舗機能の見直し 基本戦略 2 ■デバイスフリーな金融サービス ■ベンチャー投資等を通じた技術革新 基本戦略 3 ■多様な働き方、女性活躍、人財の多様化、人権の尊重 10年戦略 ■スタートアップ企業とのネットワーク等の地域への還元 ■地域プラットフォームを活用した地域の魅力向上
Environment 環境	●気候変動リスクの増大 ●地球温暖化		■環境配慮型金融サービスの推進 ■ESG投資やグリーンボンドの活用 ■気候変動への対応
Governance ガバナンス	●コーポレートガバナンス ●企業倫理・コンプライアンス		■コーポレートガバナンスの高度化 ■マネー・ローンダリングへの対策強化

ESG/SDGs① ～SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、SDGsに関連する投融資を推進

SDGsに関連する投融資の推進

サステナブルファイナンス

【目標（2030年度までの累計実行額）】

- ・ **2兆円（うち環境ファイナンス1兆円）**
 - ✓ 2021年度実行額目標：1,000億円（うち環境ファイナンス500億円）
 - ✓ 2021年度上半期実績：511億円（うち環境ファイナンス226億円）

【新商品の導入】

	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーン・ローン・ソーシャル・ローン
特徴	企業活動が環境・社会・経済に与える影響を評価し、定量的・定性的なKPIを設定	定量的・野心的なSPTs※を設定し、その達成状況で金利が変動	環境（グリーン）、社会（ソーシャル）の課題解決に資する資金使途に限定
資金使途	特定しない	特定しない	特定する（上記のとおり）
顧客ニーズ	✓ SDGsに関する社内体制整備 ✓ SDGsの取組みの対外PR	✓ 高度な環境目標の設定による対外PR ✓ 目標達成時のインセンティブ	✓ 環境や社会課題の解決に資する取組みの対外PR

※SPTs（サステナビリティパフォーマンス・ターゲット）：持続可能性への貢献度合いを測るための目標

しずぎんSDGs私募債

- ・ SDGsに積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置あり。発行体の希望により新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載
- ・ 2021年度上半期は11件引受（累計16件）

ESG/SDGs投資

- ・ 社会的課題や環境問題の解決などに資するESG投資を積極的に推進
- 【投資事例】
- ✓ 欧州復興開発銀行がさまざまなプロジェクトを推進するために発行する債券へ投資。新型コロナウイルス感染症の対策プログラム等にも充当
 - ✓ NTTファイナンス株式会社が発行する「NTTグループグリーンボンド」へ投資

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

- ・ 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

- ・ 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

- ・ 炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上高が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定



ESG/SDGs② ～環境（TCFD提言への取り組み）

2020年3月にTCFD提言への賛同を表明して以降、気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を図っていくとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けてグループ一体となった取り組みを実施

TCFD提言への賛同を表明



- ・ 2020年3月、TCFD提言への賛同を表明
- ・ TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

ガバナンス	環境の保全と企業活動の調和に向け、第14次中期経営計画の策定を通じて議論した内容を実現するための、具体策の制定および経営会議等における進捗確認
戦略	■ 機会：お客さまの温室効果ガス排出削減に向けた設備投資やリースの利用の支援および環境負荷低減への貢献 ■ 移行リスク：与信残高に占める炭素関連資産の割合は1.2% 低炭素経済への移行に伴うリスクの分析・把握 ■ 物理的リスク：近年の気候変動に起因する気候変動シナリオ分析および財務に与える影響の把握
リスク管理	■ 環境や社会に対し影響を与える可能性がある融資について、クレジットポリシーと照らし合わせた取上げ可否の判断 ■ 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクに対応するリスク管理体制の構築・検討
指標と目標	■ 温室効果ガス排出量の削減目標・実績 - 目標：2030年度の排出量を2013年度比△60%（※） （※）2021年7月、従来の△26%から目標引上げ - 実績：2020年度の排出量15,140トン（2013年度比△14.4%削減） ■ 石炭火力発電向け投融資残高 2040年度を目途にゼロ

静岡銀行グループ環境方針を改定



- ・ 2021年4月、**静岡銀行グループ環境方針**を改定
- ・ 気候変動の影響をめぐる国際情勢や企業動向を反映し、グループ全体で持続可能な社会の実現に本業を通じて貢献することを明記

特定セクターに対する投融資方針を制定



- ・ 新規の石炭火力発電向けの投融資は原則行わないなど、環境や社会に負の影響を与える可能性がある資金使途への投融資に対する方針を明確化
- ・ 石炭火力発電向け投融資残高について、**2040年度を目途にゼロ**とする目標を設定
（2021年3月末の石炭火力発電向け投融資残高は179億円、与信残高に占める割合は0.15パーセント）

温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み



- ・ 「しずぎん本部タワー」ならびに「研修センター」で使用する電力として、「**静岡Greenでんき**」の受給契約を締結（2021年9月～）

約▲1,800トンのCO₂削減効果
（2013年度排出量から▲10%削減）

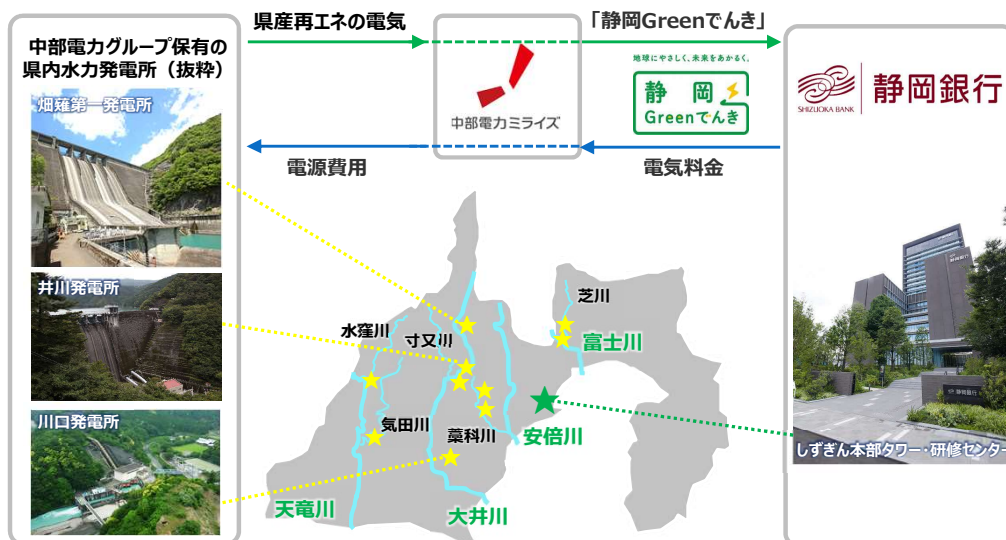
「静岡Greenでんき」について

静岡県内の河川にある水力発電所等の再生可能エネルギーを活用し、静岡県産のCO₂排出量ゼロの電気として供給するサービス

(ご参考)「静岡Greenでんき」の導入イメージ

中部電力グループが静岡県内の河川にある水力発電所等の再生可能エネルギーを活用し、静岡県産のCO2排出量ゼロの電気として供給するサービス

静岡銀行グループのほか、県内の主要企業5社が導入を決定（2021年9月）



ESG/SDGs③ 〜ダイバーシティ

ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援
働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

ダイバーシティ

- 自律的に働くスタイルへの変革を目指し、トレスコードや休日の取扱いの見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取組みを開始（2019年8月）。その後、フルフレックスタイム制の導入など取組みを拡大した「ワークスタイル・イノベーション2.0」を開始（2021年4月）
- 従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備を目的に、従業員の奨学金返済を支援し、負担を取り除く取組みを開始（2020年4月）
- 従来の静岡銀行グループにない知見や経験を有する人材を採用
 - ✓ スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用（2020年4月）
 - ✓ 28年ぶりとなる高卒採用（全員が大学に入学）（2021年4月）
 - ✓ バラアスリート（車いすラグビー）の採用（2021年6月）



- 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため「しずぎんハートフル倶楽部」を設立（2019年10月）
- 障がい者の活躍推進に取り組む「The Valuable 500」に地方銀行で初めて加盟（2021年2月）



「健康経営優良法人2021」に認定

- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2021年3月に、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定（2年連続）



女性活躍に向けた取組み

- 女性活躍推進法に基づき策定した行動計画の期限到来（2021年3月末）に伴い、行動計画を再策定

現状 (2021年3月)	女性行員比率 33.6%
	指導的地位の女性比率 16.9%

2024年3月	女性行員比率 35%以上
	指導的地位の女性比率 22%以上

2031年3月	女性行員比率 40%以上
	指導的地位の女性比率 40%以上

- グループで女性活躍に向けた取組みを強化し、複数の認定を取得

	静岡銀行	静岡ビジネス クレジット	静岡 ディーエム証券	静岡IT ソリューション
プラチナくるみん	○	○	○	○
プラチナえるみ		○		
えるみ（三つ星）	○		○	

くるみん：「子育てサポート企業」を認定
えるみ：「女性の活躍推進」に関する取組みが優良な企業を認定
（いずれも、プラチナはより高い水準の取組みを行う企業を認定）

- グループ3社で女性が役員に就任[※]しているほか、静岡銀行でも女性が理事に就任（1名）
※静岡総合サービス（執行役員1名）、静岡モーゲージサービス（取締役執行役員1名、執行役員1名）、静岡ビジネスクレジット（執行役員1名）

ESG/SDGs④ ～地域貢献活動

理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組むとともに、新型コロナウイルス関連でも地域を積極的に支援
南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

新型コロナウイルス関連

- 医療関係者の活動に役立てていただくため、**10百万円**の支援金を静岡県に委託
- コロナ禍、アルバイト収入を失うなど経済的に困窮する大学生等を支援するため、アルバイトの募集を実施

地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的に開催



- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育

- 銀行見学会や講義を通して、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、高校生×企業経営者×銀行員による静岡魅力探求プログラム「アオハルし放題」を開催



業務継続体制の整備

- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTコムと災害時のサービス提供に関する協定締結

- 災害時に使用できる携帯電話用充電器を一部の店舗および本部に配備
- 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTコムの拠点として活用



津波対策への取組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】

ESG/SDGs⑥ ～地方創生

産官学金労官士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- ・ 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- ・ 2021年度は、伊東市との連携企画（7月）、山梨中央銀行と共同で袋井市・北杜市との共催による企画（8月）のほか、元気！しずおか人および松坂屋静岡店との共同企画（10月）を開催。118名が参加



<中部横断自動車道全通記念>

当行および山梨中央銀行本店に情報発信パネル設置

- ・ 2021年8月の中部横断自動車道の全通を記念して、当行および山梨中央銀行の本店営業部に、静岡・山梨両県の観光情報などを紹介する「情報発信スペース」を設置。大型パネルとともに、中部横断自動車道の沿線地域の観光関連パンフレットを設置し、地域の魅力を発信

【内容】

- 中部横断自動車道の紹介
- 沿線の地産品や観光スポットの案内
- 開通による期待効果の説明



第7回地方創生全体会議



- ・ 2021年10月、地方創生にかかる先進的な取り組みなどを地域で共有し、地方創生に対する意識の醸成をめざす地方創生全体会議を開催
- ・ 本年度は「静岡・山梨アライアンス」に基づき、山梨県内の地方公共団体や山梨中央銀行グループ役員も参加。約600名がオンラインで視聴

【講演】

- Circular Initiatives & Partners
代表 安居 昭博氏
- 山梨県笛吹市長
山下 政樹氏
- 島田市長
梁谷 絹代氏



個別商談会の開催



- ・ 「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーやNEXCO中日本サービスエリアテナントなどの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により大規模商談会の開催中止や営業活動の停滞など、販路開拓機会が減少しているなかで、リアル・オンラインを組み合わせ開催することにより、取引先の販路拡大を支援

【開催実績（2021年1月～）】

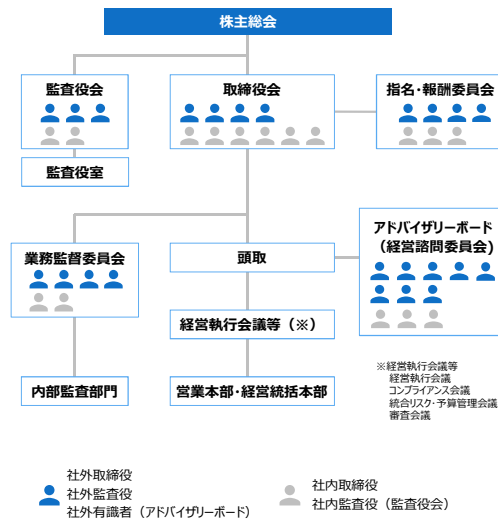
	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数	10	-	-
申込件数	346	220	126
参加者数	259	148	111
商談件数	424	236	188



ESG/SDGs⑦ ～コーポレートガバナンス

静岡銀行グループがステークホルダーとともに持続的な成長を目指していく礎として、社外取締役による経営監督の強化、業務執行者への権限委譲と責任明確化およびインセンティブ付与など、監督と執行の分離を志向した企業統治の強化に取り組んでいる

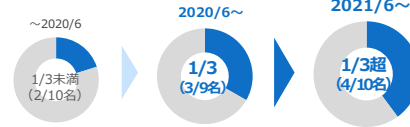
コーポレートガバナンス体制図



社外取締役

2021年6月

- 「監督と執行の分離」を踏まえた「社外役員による経営監督の強化」を目的に、社外取締役の人数および比率を2年連続して増加



指名・報酬委員会の設置

2020年10月

- 役員等の指名と報酬に関する監督体制強化を目的に、報酬委員会を改組（役割を拡大）し、社外取締役を過半数の構成とする指名・報酬委員会を設置

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2020年6月

- 静岡銀行の常勤取締役（社外取締役を除く）および執行役員を対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に導入

執行役員の責任明確化

2020年6月

- 執行役員との契約を雇用契約から委任契約（1年ごと）に変更
⇒業務執行への責任を明確化
- 譲渡制限付株式報酬を執行役員にも支給
⇒企業価値向上に向けた株主目線での行動を促進



参考資料

静岡県経済 ～経済規模

全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏

県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模

世界各国の国内総生産との比較では、カザフスタン、アルジェリア、ハンガリーに次ぐ規模



静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人 口	364万人	2.9%	10位/47(2019年)
世帯数	161万世帯	2.7%	10位/47(2021年)
県内総生産(名目)	17.5兆円	3.1%	10位/47(2018年度)
1人当たり県民所得	3,432千円	—	4位/47(2018年度)
事業所数	19万事業所	3.0%	10位/47(2019年)
製造品出荷額等	17.2兆円	5.3%	3位/47(2019年)
農業産出額	1,979億円	2.2%	17位/47(2019年)
漁業漁獲量(※)	17万トン	5.4%	4位/47(2020年)
工場立地件数(※)	54件	6.5%	3位/47(2020年)
新設住宅着工戸数	2.0万戸	2.5%	10位/47(2020年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

県内総生産(2018年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	北海道	177.2
10	静岡県	157.5
11	茨城県	126.6
—	四国4県	130.2
—	北陸3県	117.7

世界各国の国内総生産と比較(2018年)

順位	国名(地域)	(10億ドル)
55	カザフスタン	179.3
56	アルジェリア	175.4
57	ハンガリー	160.4
—	静岡県	157.5
58	クウェート	140.7
59	ウクライナ	130.9

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

静岡県の魅力①～自然・観光

- ・ 東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝
- ・ 中部横断自動車道開通で南北の動脈も形成
- ・ 富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然
- ・ 自然を生かした国内有数の観光地
- ・ 移住希望地ランキングで全国上位

移住・定住の促進

都道府県別移住希望地ランキング

2020年全国1位

すべての年代で人気が高い

移住希望地ランキング			
2017	2018	2019	2020
3位	2位	3位	1位

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ

浜名湖

- ・ 日本で10番目に大きい湖
- ・ マリンスポーツ、ウナギ・シラス等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)
登録名
「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

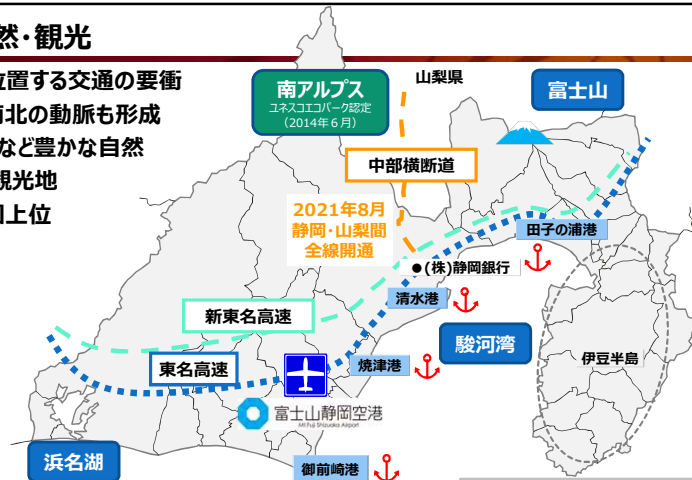
蘆山反射炉 (2015年7月登録)
登録名
「蘆山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- ・ 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された。
- ・ 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



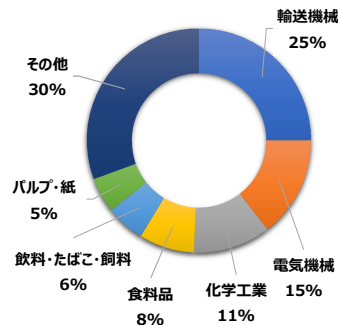
静岡県の魅力②～産業・経済

- ・日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造
- ・東部地域を中心に医療健康産業が集積
- ・静岡県全域で様々な先端産業が集積
- ・企業立地件数は毎年全国上位



静岡県の産業構造

・製造品出荷額等 17兆1,540億円
全国 3 位 (2019年)



(出所) 経済産業省「工業統計調査」

静岡県の企業立地件数

企業立地件数は毎年全国上位

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	74	97	67	78	54
全国順位	1位	1位	4位	2位	3位

(出所) 経済産業省「工業統計調査」

静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額
約1.2兆円 → 10年連続で全国 1 位

品目	生産金額 (億円)	全国順位
医薬品	4,022	3位
医療機器	8,382	1位
合 計	12,404	1位

(出所) 厚生労働省、静岡県薬事課調べ
「薬事工業生産動態統計」

静岡県内に本社をおく上場企業

※2021年3月末現在 (先)

上場市場	企業数
東証 1 部	24
東証 2 部	9
マザーズ	1
ジャスダック	16
計	50

先端産業の集積

次世代自動車、光・量子技術
マリンバイオテクノロジー、
セルロースナノファイバー (CNF) など

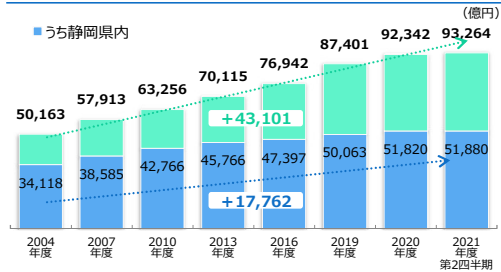


(出所) 次世代自動車センター浜松ホームページ

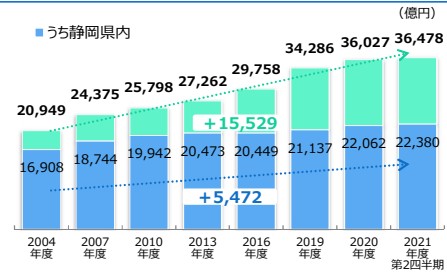
貸出金の推移

2004年度から2021年度第2四半期迄の間に貸出金平残は+4兆3,101億円増加、うち静岡県内では+1兆7,762億円増加
 中小企業向け貸出金平残は+1兆5,529億円増加、消費者ローン平残は+2兆912億円増加

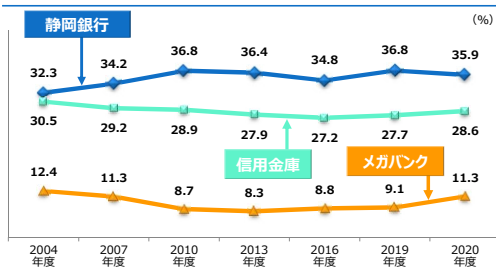
貸出金残高（平残）の推移



中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

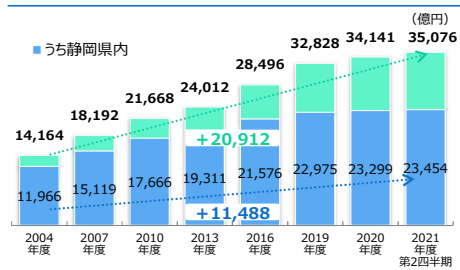


静岡県内貸出金シェアの推移（※）



（※）集計基準を変更し、過去に遡って適用

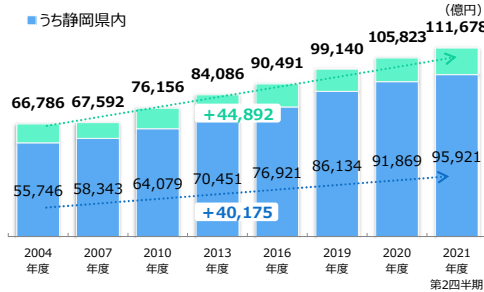
消費者ローン残高（平残）の推移



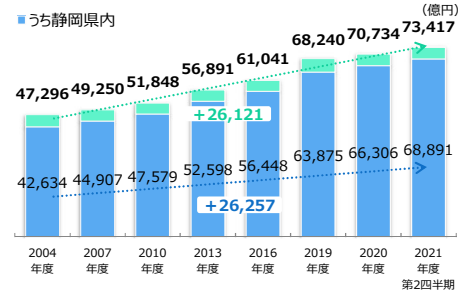
預金の推移

2004年度から2021年度第2四半期迄の間に預金平残は+4兆4,892億円増加、うち静岡県内では+4兆175億円増加
海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

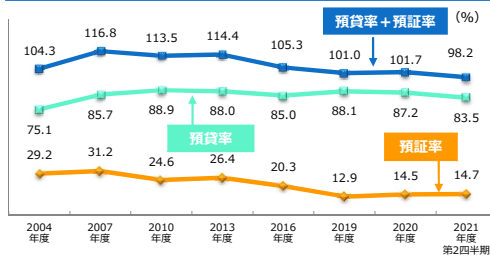
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付（2021年9月末時点）

<ムーディーズ社の長期格付>



■ 地方銀行
■ 地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）

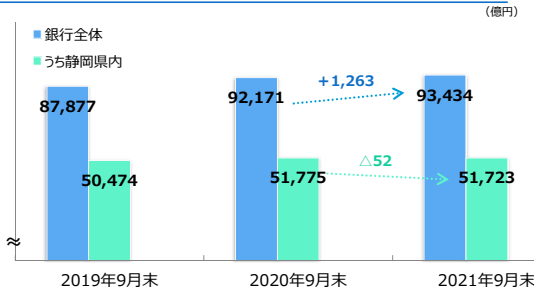
<その他長期格付取得状況>

S&P	A-	格付投資 情報センター	AA-
-----	----	----------------	-----

貸出金① ～期末残高

貸出金残高（末残）は、個人向けが増加した一方で、中小企業向けが微増にとどまったことや大・中堅企業向け、外貨建が減少したことにより、前年同期比+1,263億円、年率+1.3%

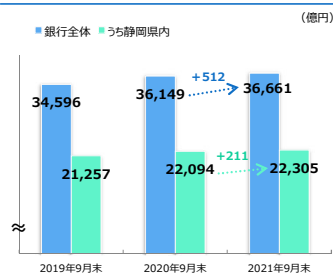
貸出金残高（末残）の推移



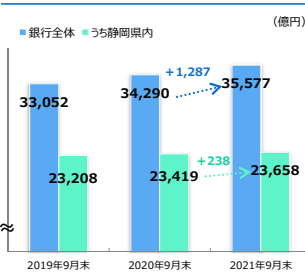
	末残	前年同期比	年率
総貸出金	9兆3,434億円	+1,263億円	+1.3%
中小企業向け貸出金	3兆6,661億円	+512億円	+1.4%
個人向け貸出金	3兆5,577億円	+1,287億円	+3.7%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,131億円	△185億円	△1.0%
中央政府向け貸出金	—	±0	—
外貨建貸出金	5,295億円	△178億円	△3.2%

残高要因 △467億円
為替要因 +290億円

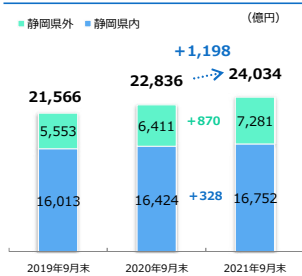
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



住宅ローン未残推移（県内・県外）



貸出金② ～業種別貸出金

不動産業の事業性貸出金に占める割合は14%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で101億円

事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で858億円

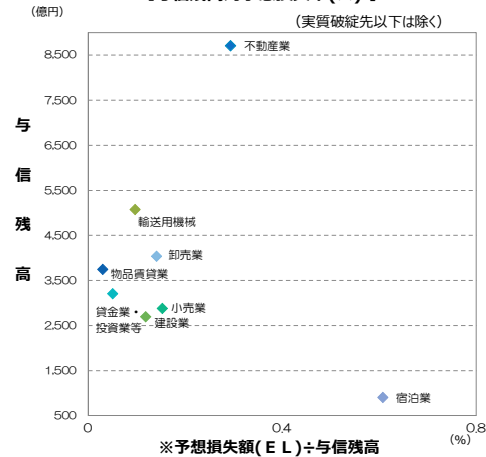
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2021年9月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年度末比
全	体	62,057	100.0	△314
	不動産業(※1)	8,712	14.0	+65
	卸売業(※2)	4,037	6.5	+63
	貸金業・投資業等	3,207	5.2	+118
	輸送用機械	5,074	8.2	△482
	建設業	2,695	4.3	△12
	小売業	2,881	4.6	+16
	物品賃貸業	3,746	6.0	+133
	宿泊業	899	1.4	△11

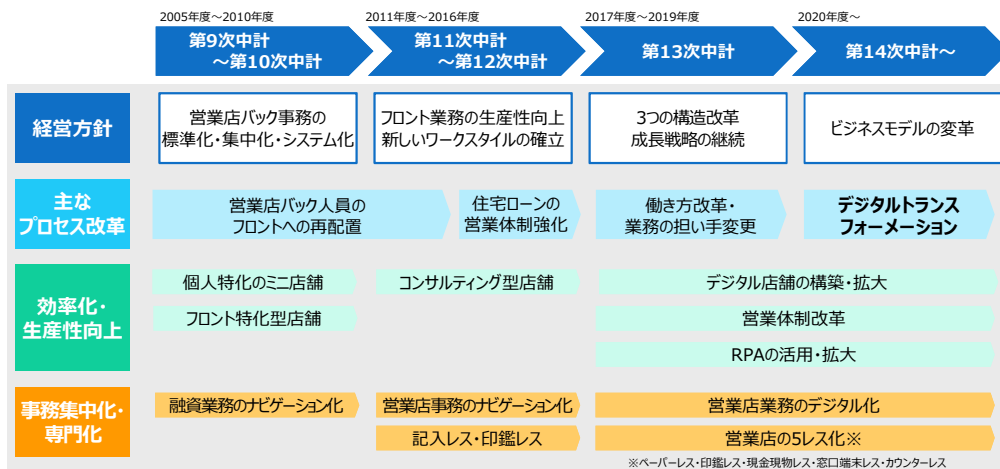
※1不動産業はJAL・トヨおよび資産形成D-1を除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

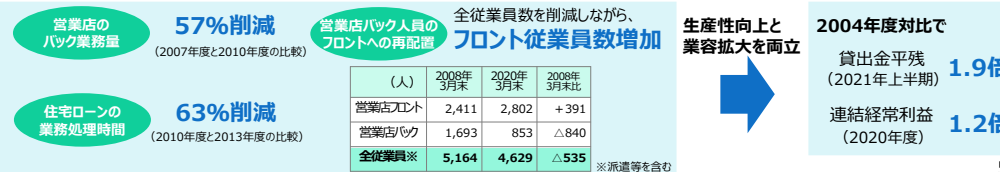


業務プロセス改革

BPR、RPA、営業体制改革の推進により生産性向上とビジネスモデルの変革を目指す

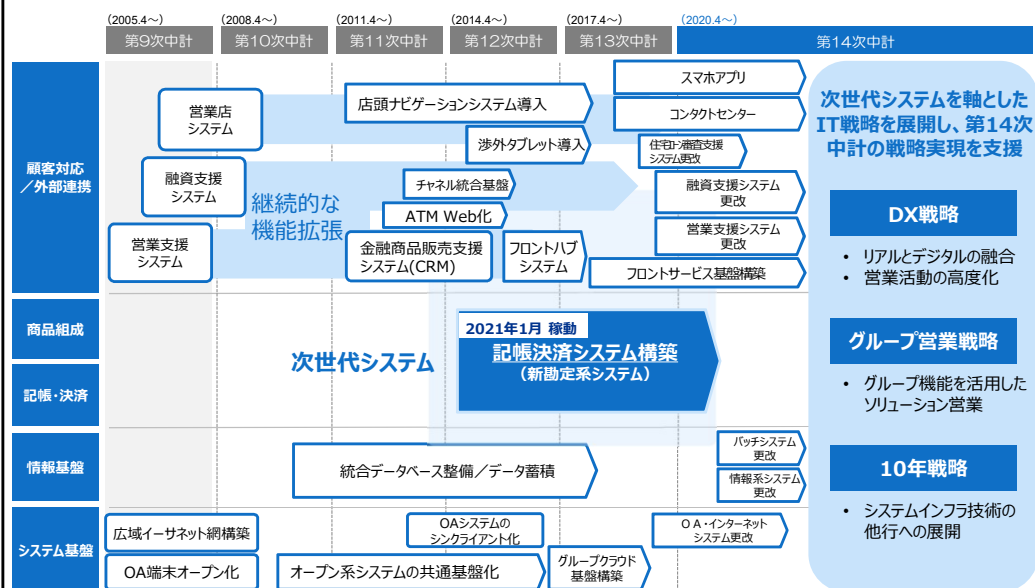


これまでの主な成果



ITシステムのオープン化

2004年からシステム全体のオープン化を進め、2021年1月に次世代システムが稼働
 今後は次世代システムを軸にIT戦略を展開し、第14次中計で進める各戦略の実現を支援
 金融IT「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」支援も完了（2021年11月）



次世代システムの概要

次世代システム構築は、国内大手行で初めてオープン系技術を採用するなど、先行事例のないプロジェクト
2021年1月に稼動し、2025年の崖をクリア

金融ITに対する方向性と課題（2025年の崖）

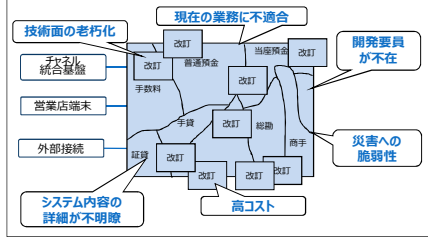
●金融機関のIT戦略の方向性

- ・イノベーションの手段としてFintech・ITを戦略的に活用
- ・新サービスとの柔軟な連携
- ・クラウド・AI等の先端テクノロジーの有効活用
- ・抜本的なシステム構造の見直し

●各社システムの現状・課題

- ・システムの技術面での老朽化
- ・システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化
- ・「レガシーシステム」による高コスト構造化

ブラックボックス化のイメージ



2025年までに解決できなければデジタル競争の敗者に
 ⇒「**2025年の崖**」

当行の方針とシステム戦略

●システムのレガシー化、ブラックボックス化の課題を早期に認識

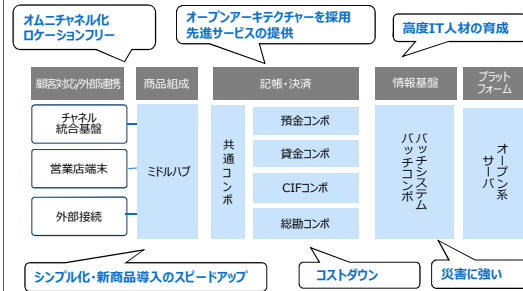
- ・融資支援システム構築
- ・ATMのWeb化
- ・店頭ナビゲーションシステム導入 等

継続的に機能を
拡張・分散

●次世代システム構築・稼動

- ・ベンダー変更を伴う、基幹系システムの新規構築であることに加え、
国内大手行で初めてオープン系技術を採用するなど、先行事例のないプロジェクト
- ・2020年4月、金融庁が設置した「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」
支援案件に決定（全国初）
- ・2021年1月稼動⇒2025年の崖をクリア

次世代システムの構成

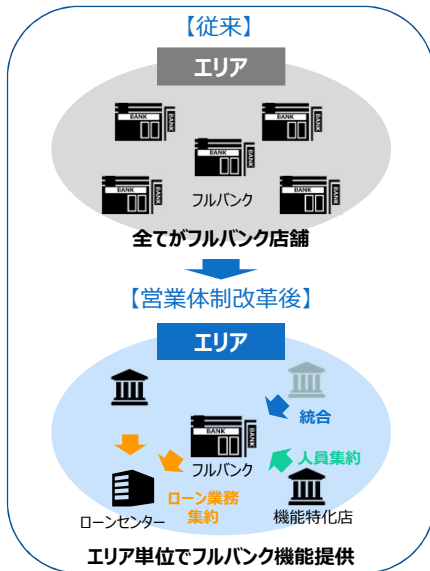


店舗戦略

営業体制改革により、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげるとともに、ATMネットワークの見直しを進めていく

営業体制改革（2018年度～）

- ・エリア単位で品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる



【成果】

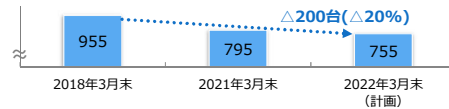
2020年度迄実績 2021年度見込み

実施エリア	約 8 割	約 9 割
削減店舗	△ 11店舗	△ 10店舗
店舗機能見直し	32店舗	5店舗
昼休業実施店舗	28店舗	15店舗
人員捻出	72名	29名
店舗運営コスト	△ 12億円	△ 7億円

県内信金との共同店舗・ATMネットワーク見直し

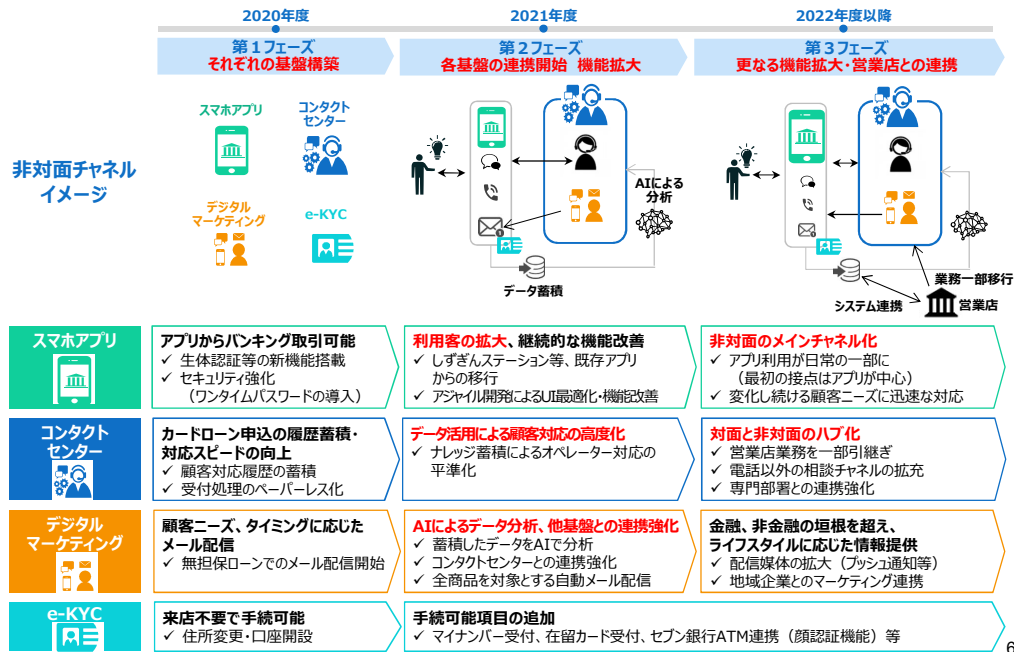
- ・余剰スペースの活用として、河津出張所の一部を三島信用金庫に賃貸し、共同店舗の運営を開始（2021年2月）
- ・利用状況を見極めながら、ATMネットワークを適正化

【ATM台数の推移（店舗内・店舗外）】



DX戦略① ～非対面チャネルの強化

2020年度に構築した基盤を活用し、非対面チャネルがお客さまとの日常接点の中心になることを目指し、営業店との連携も強化していく



DX戦略② ～モバイルアプリの今後の展開イメージ

モバイルアプリは、リテール顧客の中核チャネルとして、機能の拡充を図ることで従来は有効な接点を持てなかったお客さまとのコミュニケーションを活性化し、収益創出を目指す

第1フェーズ

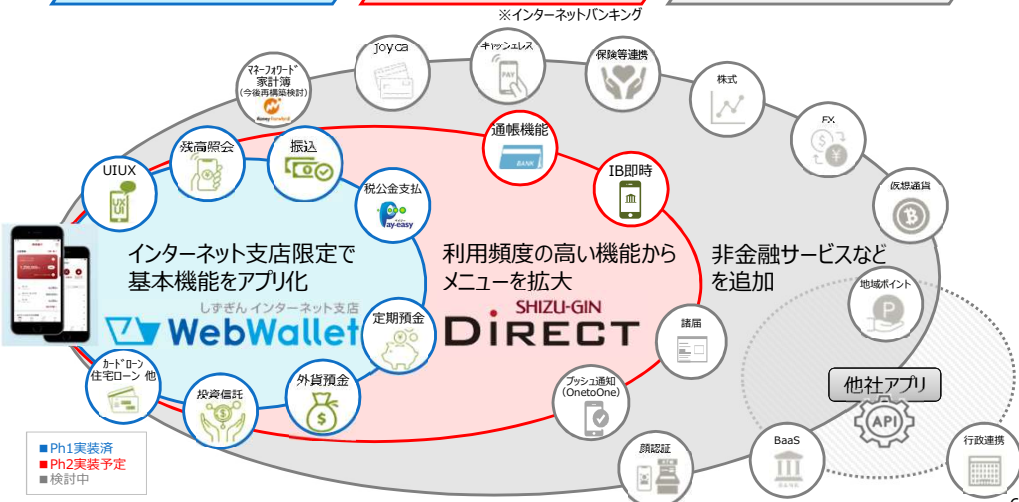
インターネット支店のお客さまに限定し、残高照会等の基本機能をアプリ化

第2フェーズ

全店のお客さまに対応するとともに要望の高い「IB※即時利用」などを中心に機能追加

第3フェーズ以降～

すべての店頭サービスをアプリ経由で提供非金融サービスに拡大



リスク資本配賦

2021年度第2四半期（2021年9月末基準）のリスク資本配賦額は7,699億円、
うち信用リスク2,860億円、市場リスク3,199億円、戦略投資枠100億円、
オペレーショナル・リスク243億円を配賦

リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）1,104億円、トレジャリー部門1,470億円等

配賦原資	(億円)		リスク資本 配賦額	リスク資本 使用額	リスク資本 使用率
中核的な自己資本 7,699億円 (2021年9月末基準)	信用リスク 2,860	貸出金（信用リスク）	2,091	1,104	52%
	市場リスク 3,199	トレジャリー部門	3,865	1,470	38%
		（うち政策投資株式）	(1,244)	(623)	(50%)
	戦略投資枠 100	連結子会社	103	31	30%
	オペレーショナル・リスク 243	戦略投資枠	100	36	35%
	バッファー資本等 1,297	オペレーショナル・リスク	243	243	100%
		小 計	6,402	2,884	45%
		バッファー資本等	1,297	－	－
		合 計	7,699	－	－

・中核的な自己資本 = CET1（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞

・リスク資本使用額 = 〈市場リスク〉 | VaR |

〈信用リスク〉① | UL | 〈貸出金は不良債権処理額、CVAを含む〉

②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）

〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社①

グループ会社（連結子会社13社）は、2021年度第2四半期 経常利益51億円（前年同期比+9億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	2021年度 第2四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	3	+1
静銀リース(株)	リース業務	9	+0
静銀ITソリューション(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	2	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	20	+7
静銀デビットカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	12	+2
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△1
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	△0	△0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
合 計（13社）		51	+9

（参考）持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	1	△2
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 183	+141

※ 税引前利益

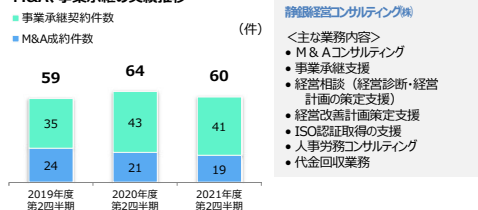
グループ会社②

静岡銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用して総合金融サービスを行っている

静岡経営コンサルティング

・中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上しており、これらの事業を更に拡大させていく

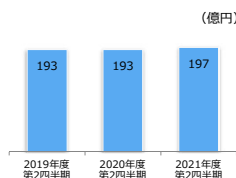
M&A、事業承継の実績推移



静岡リース

・ 2018年10月より、静岡銀行が当社の媒介業務を開始し、銀行融資とリース（所有権移転外ファイナンスリースに限る）を組み合わせた提案を行っている

リース・割賦契約額の推移



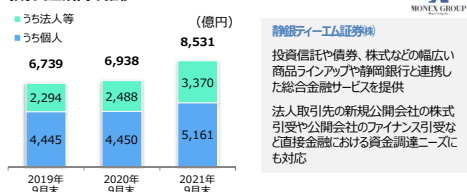
静岡リース㈱

最新のOA機器をはじめ、大型産業機械や太陽光発電、介護施設設備などの機械・器具・諸設備、自動車などのリースから、提携による海外リース、不動産リースなどに至るまで、取引先の設備投資ニーズに応え、事業拡大と効率的な事業運営をバックアップ

静岡ディーエム証券

・ マネックス・アセットマネジメント株式会社が運営する投資一任勘定（ラップサービス）を活用した「しずぎんラップ（ON COMPASS+）」を対面で販売するなど、幅広い商品ラインアップを提供

預り資産残高の推移



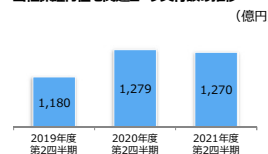
静岡信用保証

・ 住宅ローン専門金融機関のアルと株式会社の取り扱う住宅ローンの保証事業を開始（2018年8月）

・ インターネット専門銀行のauじぶん銀行の取り扱う住宅ローンの保証事業を開始（2021年1月）

・ 2社合計の受付件数は約8,700件（2021年度第2四半期）

当社保証付住宅関連ローン実行額の推移



静岡信用保証㈱

住宅関連資金を中心とした消費者ローンの審査業務や保証業務を取り扱う

ARUHI

auじぶん銀行

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は246百万株

※連結財務諸表は1998年度より作成

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (連結) (%) (※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)	DPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	—	20.4	587.6	6.0
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	84.1	20.1	627.6	6.0
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	52.6	34.1	651.0	6.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	150.3	23.7	792.2	6.0
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	170.5	10.3	742.7	6.0
2002年度	29,928	23,107	—	—	222.1	16.6	721.3	7.0
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.2	37.2	831.8	7.0
2004年度	—	—	—	—	16.9	49.4	875.9	8.5
2005年度	—	—	—	—	21.4	44.2	1,019.2	10.0
2006年度	—	—	—	—	24.3	51.2	1,077.9	13.0
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	62.6	49.9	997.2	13.0
2008年度	—	—	—	—	69.7	18.3	903.3	13.0
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	39.8	46.0	998.2	13.0
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	65.7	51.8	1,016.3	13.0
2011年度	20,000	14,575	—	—	63.0	52.4	1,097.6	13.5
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	31.5	62.8	1,204.3	15.0
2013年度	20,000	22,642	—	—	69.3	67.8	1,257.6	15.5
2014年度	10,000	11,315	—	—	42.4	68.5	1,440.7	16.0
2015年度	4,767	6,999	—	—	40.2	71.4	1,436.5	20.0
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	70.6	40.0	1,470.1	20.0
2017年度	10,000	9,736	—	—	44.3	72.5	1,579.0	21.0
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	49.1	72.1	1,638.2	22.0
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	54.9	58.1	1,620.3	22.0
2020年度	—	—	10,000	9,619	32.9	61.8	1,792.2	25.0
2021年度9月迄	10,000	8,759	—	—	—	—	—	—
累計	245,811	232,557	210,404	199,758	—	—	—	—

第14次中計① ～名称・ビジョン

長期的な視点で地域の産業や経済の成長にコミットする「10年ビジョン」と、その実現に向けて従来のビジネスモデルから変革していく「第14次中計ビジョン」の両方を定める

名 称 「 カ ラ ー ス **COLORS** ～多彩～ 」

【名称に込めた想い】

- これまでの銀行中心の営業から脱却し、地域やお客さまの多様化するニーズに対して、グループ一体となってさまざまな角度からソリューションを提供する営業体制へと変革する
- ダイバーシティやSDGsへ取り組むという想いも込めている

10年ビジョン
(長期的に目指す姿)

地域の未来にコミットし、
地域の成長をプロデュースする
企業グループ

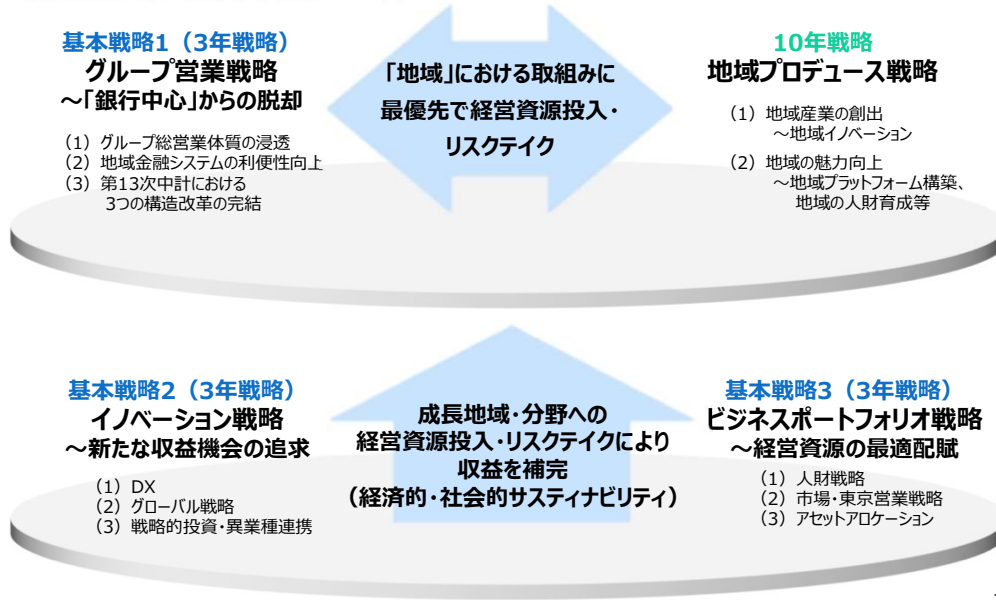
第14次中計 ビジョン

地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、
課題解決型企业グループへの変革

第14次中計② ～基本戦略

長期的な戦略（10年戦略）として「地域プロデュース戦略」を定め、3年戦略として、3つの基本戦略「グループ営業戦略」「イノベーション戦略」「ビジネスポートフォリオ戦略」を定める

経営基盤である「地域」における取組みを最優先としつつ、並行して収益を補完するため成長地域や成長分野に対しても経営資源投入・リスクテイクを行う



第14次中計③ ～目標とする経営指標

2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結CET1(普通株式等Tier1)比率14%以上を目指す

	指標	第13次中計		第14次中計
		中計期間ピーク	2019年度実績	2022年度計画
収益性	連結経常利益	658億円 (2017年度)	546億円	800億円以上
	連結ROE	5.21% (2017年度)	3.85%	5%以上
健全性	連結CET1比率	16.05% (2018年度)	15.59%	14%以上
その他	連結OHR	58.9% (2019年度)	58.9%	55%程度
	株主還元	中長期的に50%程度 (単体)		中長期的に 50%以上 (連結)

上記の他、行内モニタリング指標として、「連結フィードバック比率」、「地域個人株主比率」を管理

第14次中計④ ～計数計画

2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結CET1(普通株式等Tier1)比率14%以上を目指す

						(億円)
		2018年度実績	2019年度実績	2022年度計画	3年間増減	
連結	業務粗利益	1,508	1,479	1,692	+213	
	うちフィー収益(※)	233	231	293	+62	
	経常利益	634	546	800	+254	
	親会社株主に帰属する当期純利益	469	387	565	+178	
連結	ROE	4.67%	3.85%	5%以上	—	
	OHR	60.0%	58.9%	55%程度	—	
	CET1比率	16.05%	15.59%	14%以上	—	
単体	業務粗利益	1,348	1,310	1,444	+134	
	うち貸出金利息	1,060	1,052	1,103	+51	
	うち有価証券利息配当金	326	249	371	+122	
	うち国債等債券関係損益	△ 11	39	44	+5	
	経費(△)	809	791	838	+47	
	実質業務純益	539	519	606	+87	
	経常利益	565	465	670	+205	
	当期純利益	426	334	467	+133	
	与信関係費用(△)	48	87	70	△ 17	
	貸出金平残	83,369	87,401	98,010	+10,609	
	預金等平残	97,436	100,887	110,747	+9,860	
	有価証券平残	13,360	12,818	19,847	+7,029	

※ 単体役務取引等利益、単体特定取引利益および静銀経営コンサルティング・静銀リース・静銀信用保証・静銀ディーエム証券の経常利益の合計



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

【本件に関するご照会先】

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・IR室（古藤）

TEL：054-261-3131（代表） 054-345-9161（直通）

FAX：054-344-0131

E-mail：kikaku@jp.shizugin.com URL：<https://www.shizuokabank.co.jp/>